

令和 3 年度

水道事業会計

簡易水道事業会計

都城市 御池簡易水道事業会計 予算書

公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

都城市上下水道局

## 目 次

令和3年度都城市水道事業会計予算書	1
議案第25号 令和3年度都城市水道事業会計予算	2
令和3年度都城市水道事業会計予算に関する説明書	7
令和3年度都城市水道事業会計予算実施計画	8
令和3年度都城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	20
令和3年度都城市水道事業予定貸借対照表	21
注記(令和3年度)	26
令和2年度都城市水道事業予定損益計算書	28
令和2年度都城市水道事業予定貸借対照表	30
注記(令和2年度)	35
令和3年度都城市水道事業会計予算内訳書	37
令和3年度都城市簡易水道事業会計予算書	47
議案第26号 令和3年度都城市簡易水道事業会計予算	48
令和3年度都城市簡易水道事業会計予算に関する説明書	51
令和3年度都城市簡易水道事業会計予算実施計画	52
令和3年度都城市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	55
給与費明細書	56
債務負担行為に関する調書	61
令和3年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表	62
注記(令和3年度)	66
令和2年度都城市簡易水道事業予定損益計算書	68
令和2年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表	70
注記(令和2年度)	74
令和3年度都城市簡易水道事業会計予算内訳書	76

令和3年度都城市御池簡易水道事業会計予算書	-----	83
議案第27号 令和3年度都城市御池簡易水道事業会計予算	-----	84
令和3年度都城市御池簡易水道事業会計予算に関する説明書	-----	87
令和3年度都城市御池簡易水道事業会計予算実施計画	-----	88
令和3年度都城市御池簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	91
給与費明細書	-----	92
債務負担行為に関する調書	-----	98
令和3年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表	-----	99
注記(令和3年度)	-----	103
令和2年度都城市御池簡易水道事業予定損益計算書	-----	105
令和2年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表	-----	107
注記(令和2年度)	-----	111
令和3年度都城市御池簡易水道事業会計予算内訳書	-----	113
令和3年度都城市公共下水道事業会計予算書	-----	119
議案第28号 令和3年度都城市公共下水道事業会計予算	-----	120
令和3年度都城市公共下水道事業会計予算に関する説明書	-----	123
令和3年度都城市公共下水道事業会計予算実施計画	-----	124
令和3年度都城市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	128
給与費明細書	-----	129
債務負担行為に関する調書	-----	135
令和3年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表	-----	136
注記(令和3年度)	-----	140
令和2年度都城市公共下水道事業予定損益計算書	-----	142
令和2年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表	-----	144
注記(令和2年度)	-----	148
令和3年度都城市公共下水道事業会計予算内訳書	-----	150

令和3年度都城市農業集落排水事業会計予算書	159
議案第29号 令和3年度都城市農業集落排水事業会計予算	160
令和3年度都城市農業集落排水事業会計予算に関する説明書	163
令和3年度都城市農業集落排水事業会計予算実施計画	164
令和3年度都城市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	167
給与費明細書	168
債務負担行為に関する調書	174
令和3年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表	175
注記(令和3年度)	179
令和2年度都城市農業集落排水事業予定損益計算書	181
令和2年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表	183
注記(令和2年度)	187
令和3年度都城市農業集落排水事業会計予算内訳書	189

令和 3 年度

都城市水道事業会計予算書

都城市上下水道局

議案第25号

令和3年度都城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度都城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	74,119	戸
(2) 年間総配水量	18,090,000	立方メートル
(3) 一日平均配水量	49,562	立方メートル
(4) 主な建設改良事業		
ア 浄水場及び配水管整備事業	1,601,552	千円
イ 固定資産購入費	41,371	千円
ウ リース資産購入費	17,235	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益	2,344,177	千円	
第1項 営業収益	2,218,605	千円	
第2項 営業外収益	125,047	千円	
第3項 特別利益	525	千円	

	支	出	
第1款 事業費用	2,196,683	千円	
第1項 営業費用	2,034,846	千円	
第2項 営業外費用	141,062	千円	
第3項 特別損失	775	千円	
第4項 予備費	20,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 980,400千円は、減債積立金 229,040千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 751,360千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,198,588 千円
第1項 企業債		996,000 千円
第2項 負担金		7,840 千円
第3項 補助金		36,129 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円
第5項 出資金		158,618 千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,178,988 千円
第1項 建設改良費		1,660,158 千円
第2項 企業債償還金		508,830 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	山田配水池施設整備工事	546,000	令和3年度	190,000
				令和4年度	190,000
				令和5年度	166,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道管路台帳作成業務委託	令和4年度	12,690
水道施設管理等業務委託	令和4年度	50,000
配水管整備事業	令和4年度	40,000
川東浄水場更新事業官民連携手法導入事業者選定支援業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	27,390

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 996,000	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借入れることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。



(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 401,965 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、15,783千円と定める。

令和3年2月24日提出

都城市長 池田宜永



令和 3 年度

都城市水道事業会計予算  
に関する説明書

# 令和3年度都城市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			2,344,177	
	1 営業収益		2,218,605	
		1 給水収益	2,206,425	水道料金
		2 受託工事収益	8,138	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		3 その他の営業収益	4,042	督促手数料、消火栓修繕費負担金外
	2 営業外収益		125,047	
		1 受取利息及び配当金	259	預金利息
		2 長期前受金戻入	57,087	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		3 雑収益	394	行政財産目的外使用料外
		4 水道加入金	38,736	新設及び増径給水申込加入金
		5 補償金	1	配水管移設補償金
		6 負担金	13,027	地方公営企業職員の児童手当等に係る繰入金、下水道負担金外
		7 消費税及び地方消費税還付金	15,543	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		525	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	523	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			2,196,683	
	1 営業費用		2,034,846	
		1 原水及び浄水費	410,466	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	252,264	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	88,168	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 工 事 費	6,523	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	139,608	料金の調定、集金及び検針その他業務に要する費用
		6 総 係 費	208,138	事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	878,676	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	51,001	固定資産除却費、たな卸資産の減耗費
		9 その他営業費用	2	材料売却原価外
	2 営業外費用		141,062	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,062	企業債及び借入金の利息
	3 特別損失		775	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正 損	774	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,198,588	
	1 企業債		996,000	
		1 企業債	996,000	上水道企業債
	2 負担金		7,840	
		1 負担金	7,840	消火栓設置費負担金 4,840 工事負担金 3,000
	3 補助金		36,129	
		1 県補助金	36,129	宮崎県生活基盤施設耐震化等補助金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 出資金		158,618	
		1 出資金	158,618	耐震化事業に係る基準内繰入金外

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,178,988	
	1 建設改良費		1,660,158	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	1,601,552	水道施設の整備に要する費用
		2 固定資産購入費	41,371	流量計外購入費
		3 リース資産購入費	17,235	お客様センター賃借料相当額
	2 企業債償還金		508,830	
		1 企業債償還金	508,830	企業債の元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

# 令和3年度都城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△3,286,000 円
減価償却費	878,676,000 円
引当金の増減額（△は減少）	△24,429,378 円
長期前受金戻入額	△57,087,000 円
受取利息及び受取配当金	△259,000 円
支払利息	141,062,000 円
固定資産の除却損	50,001,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△1,057,613 円
未払金の増減額（△は減少）	△204,775,425 円
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,369,000 円
小 計	776,475,584 円
利息及び配当金の受取額	259,000 円
利息の支払額	△141,062,000 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	635,672,584 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,375,421,300 円
県補助金等による収入	36,129,000 円
他会計負担金による収入	7,840,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,331,452,300 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	996,000,000 円
企業債の償還による支出	△508,830,000 円
出資金による収入	158,618,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,788,000 円
資金増加額（又は減少額）	△49,991,716 円
資金期首残高	3,092,060,251 円
資金期末残高	3,042,068,535 円

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( 10 ) 0	( 6 ) 36	140	160,202	119,815	280,157	45,799	325,956
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	( 2 ) 10	0	39,455	23,710	63,165	12,844	76,009
	合 計	( 10 ) 0	( 8 ) 46	140	199,657	143,525	343,322	58,643	401,965
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( 10 ) 0	( 6 ) 36	140	155,643	103,649	259,432	46,045	305,477
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	( 2 ) 10	0	38,123	24,114	62,237	12,501	74,738
	合 計	( 10 ) 0	( 8 ) 46	140	193,766	127,763	321,669	58,546	380,215
比 較	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0	4,559	16,166	20,725	△246	20,479
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0	1,332	△404	928	343	1,271
	合 計	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0	5,891	15,762	21,653	97	21,750

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	5,628	2,715	2,140	14,186	3,774
	前年度	5,550	3,448	1,926	14,255	3,776
	比 較	78	△733	214	△69	△2
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	43,006	30,031	42,045	143,525	
	前年度	42,947	29,517	26,344	127,763	
	比 較	59	514	15,701	15,762	



## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( 10 ) 0	( 3 ) 36	140	154,395	118,277	272,812	44,594	317,406
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	( 1 ) 10	0	38,972	23,710	62,682	12,760	75,442
	合 計	( 10 ) 0	( 4 ) 46	140	193,367	141,987	335,494	57,354	392,848
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( 10 ) 0	( 3 ) 36	140	150,940	102,359	253,439	45,072	298,511
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	( 1 ) 10	0	37,634	24,097	61,731	12,418	74,149
	合 計	( 10 ) 0	( 4 ) 46	140	188,574	126,456	315,170	57,490	372,660
比 較	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0	3,455	15,918	19,373	△478	18,895
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0	1,338	△387	951	342	1,293
	合 計	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0	4,793	15,531	20,324	△136	20,188

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	5,628	2,715	1,984	14,186	3,774
	前年度	5,550	3,448	1,749	14,255	3,776
	比 較	78	△733	235	△69	△2
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	41,702	30,031	41,967	141,987	
	前年度	41,817	29,517	26,344	126,456	
	比 較	△115	514	15,623	15,531	

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 0	( 3 ) 0	0	5,807	1,538	7,345	1,205	8,550
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	( 1 ) 0	0	483	0	483	84	567
	合 計	( ) 0	( 4 ) 0	0	6,290	1,538	7,828	1,289	9,117
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 0	( 3 ) 0	0	4,703	1,290	5,993	973	6,966
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	( 1 ) 0	0	489	17	506	83	589
	合 計	( ) 0	( 4 ) 0	0	5,192	1,307	6,499	1,056	7,555
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0	( 0 ) 0	0	1,104	248	1,352	232	1,584
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	( 0 ) 0	0	△6	△17	△23	1	△22
	合 計	( ) 0	( 0 ) 0	0	1,098	231	1,329	233	1,562

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	退職手当	計
	本年度	156	1,304	78	1,538
	前年度	177	1,130	0	1,307
	比 較	△21	174	78	231

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	4,793	昇給に伴う増加分	1,617		
		その他の増減分	3,176	新陳代謝による減 $\Delta 10,242$ 異動等による増 13,418	
手当	15,531	制度改正に伴う増減分	$\Delta 533$	勤末手当の減 $\Delta 533$	
		その他の増減分	16,064	昇給に伴う増 684 新陳代謝による減 $\Delta 5,225$ 退職手当の増 15,623 時間外勤務手当の減 $\Delta 69$ 実績再計算による減 $\Delta 499$ 異動等による増 5,550	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 [企業職 (1)]	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,316
	平均給与月額 (円)	373,013
	平均年齢 (歳)	43
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,384
	平均給与月額 (円)	368,935
	平均年齢 (歳)	45

## (2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8級	( ) 1	( ) 2.2
	7級	( ) 2	( ) 4.3
	6級	( ) 3	( ) 6.5
	5級	( ) 5	( ) 10.9
	4級	( ) 17	( ) 37.0
	3級	( ) 4 8	( ) 100.0 17.4
	2級	( ) 2	( ) 4.3
	1級	( ) 8	( ) 17.4
	計	( ) 4 46	( ) 100.0 100.0
令和2年1月1日現在	8級	( ) 1	( ) 2.2
	7級	( ) 2	( ) 4.4
	6級	( ) 3	( ) 6.5
	5級	( ) 5	( ) 10.9
	4級	( ) 15	( ) 32.6
	3級	( ) 4 6	( ) 100.0 13.0
	2級	( ) 2	( ) 4.4
	1級	( ) 12	( ) 26.0
	計	( ) 4 46	( ) 100.0 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

## (4) 昇給

※基準日は、令和4年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号級数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	33
比 率 (B) / (A) (%)	78.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	5
		4号給 (人)	35
比 率 (B) / (A) (%)	97.8		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	①全体計画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					国県支出金	企業債	その他
1	1	山田配水池施設整備工事	3	千円 190,000	千円 0	千円 0	千円 190,000
			4	190,000	0	0	190,000
			5	166,000	0	0	166,000
			計	546,000	0	0	546,000

前前年度 末までの 支払義務 発生額 ②	前年度末 までの支 払義務発 生（見込 ）額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備 考 ⑧
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0	0	190,000	190,000	0	34.80	
0	0	0	0	190,000	0.00	
0	0	0	0	166,000	0.00	
0	0	190,000	190,000	356,000	34.80	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	限度額	期 間	限度額	国県支出金	企業債	その他
庁舎増築事業	87,000	平成29年度から令和2年度まで	60,900	令和3年度から令和4年度まで	26,100			26,100
料金収納等包括業務委託	935,000	平成30年度から令和2年度まで	493,647	令和3年度から令和4年度まで	441,353			441,353
都城市水道料金収納等包括業務委託（令和元年度施行分）	9,143	令和2年度	3,048	令和3年度から令和4年度まで	6,095			6,095
浄水場等運転管理業務委託	339,000			令和3年度から令和5年度まで	339,000			339,000
水道管路台帳作成業務委託	12,690			令和4年度	12,690			12,690
水道施設管理等業務委託	50,000			令和4年度	50,000			50,000
配水管整備事業	40,000			令和4年度	40,000			40,000
川東浄水場更新事業官民連携手法導入事業者選定支援業務委託	27,390			令和4年度から令和5年度まで	27,390			27,390



# 令和3年度都城市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

円 円 円 円

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		586,758,349	
ロ 建 物	740,316,832		
減価償却累計額	<u>△415,309,596</u>	325,007,236	
ハ 構 築 物	36,165,353,964		
減価償却累計額	<u>△17,122,935,346</u>	19,042,418,618	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,749,438,719		
減価償却累計額	<u>△2,983,298,581</u>	1,766,140,138	
ホ 車 両 運 搬 具	38,795,881		
減価償却累計額	<u>△36,855,233</u>	1,940,648	
ヘ 量 水 器	239,646,969		
減価償却累計額	<u>△118,692,103</u>	120,954,866	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	178,797,661		
減価償却累計額	<u>△143,275,374</u>	35,522,287	
チ リ ー ス 資 産	78,832,223		
減価償却累計額	<u>△7,663,246</u>	71,168,977	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>272,667,979</u>	
有形固定資産合計			22,222,579,098

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,684,316	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>150,086</u>	
無形固定資産合計			1,834,402

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>1,160,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,160,000</u>
固定資産合計			22,225,573,500

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>3,042,068,535</u>	3,042,068,535	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		110,337,662		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		1,612,000		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>15,543,000</u>	127,492,662	
(3) 貸倒引当金		<u>△12,557,307</u>	△12,557,307	
(4) 有価証券				
イ 保 管 有 価 証 券		<u>600,000</u>	600,000	
(5) 貯蔵品				
イ 材 料		32,995,298		
ロ 量 水 器		<u>3,409,181</u>	36,404,479	
(6) 前払金		<u>6,600,000</u>	<u>6,600,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,200,608,369</u>
資 産 合 計				<u><u>25,426,181,869</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 10,129,162,760 10,129,162,760

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 408,243,245

ロ 修繕引当金 29,661,919 437,905,164

固定負債合計 10,567,067,924

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 513,888,227 513,888,227

(2) リース債務

イ 有形固定資産リース債務 8,675,927 8,675,927

(3) 未払金

イ 営業未払金 60,211,633

ロ その他未払金 152,824,700

ハ 未払還付金 6,162 213,042,495

(4) 引当金

イ 賞与引当金 19,282,000

ロ 法定福利引当金 3,685,000 22,967,000

	円	円	円	円
(5) 預り金				
イ 預り保証金		<u>2,200,000</u>	2,200,000	
(6) 有価証券				
イ 預り有価証券		<u>600,000</u>	<u>600,000</u>	
流動負債合計				761,373,649
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		193,731,998		
収益化累計額		<u>△107,188,313</u>	86,543,685	
ロ 県補助金		142,913,453		
収益化累計額		<u>△26,678,149</u>	116,235,304	
ハ その他の補助金		128,399,311		
収益化累計額		<u>△108,134,416</u>	20,264,895	
ニ 受贈財産評価額		356,088,061		
収益化累計額		<u>△109,553,077</u>	246,534,984	
ホ 寄附金		1,758,000		
収益化累計額		<u>△1,670,100</u>	87,900	
ヘ その他長期前受金		2,102,664,004		
収益化累計額		<u>△1,163,155,633</u>	<u>939,508,371</u>	
繰延収益合計				<u>1,409,175,139</u>
負債合計				12,737,616,712

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	6,031,693,902		
ロ 繰 入 資 本 金	885,553,189		
ハ 組 入 資 本 金	<u>5,587,450,555</u>	<u>12,504,697,646</u>	
資 本 金 合 計			12,504,697,646

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	57,817,633		
ロ 県 補 助 金	13,192,428		
ハ その他の補助金	14,192,674		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	274,850		
ホ 寄 附 金	342,000		
ヘ その他の資本剰余金	<u>183,762,926</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		269,582,511	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,286,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>82,429,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△85,715,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>183,867,511</u>
資 本 合 計			<u>12,688,565,157</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,426,181,869</u>

## 注記（令和3年度）

### I 重要な会計方針

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：7年～65年

構築物：6年～60年

機械及び装置：3年～58年

工具器具及び備品：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、661千円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、67,558千円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、18,311千円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、3,494千円を使用する見込みである。

## 令和2年度都城市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,027,145,000		
(2) 受託工事収益	8,730,000		
(3) その他の営業収益	<u>4,056,000</u>	2,039,931,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	392,966,000		
(2) 配水費	200,993,000		
(3) 給水費	78,026,000		
(4) 受託工事費	8,141,000		
(5) 業務費	138,799,000		
(6) 総係費	244,543,000		
(7) 減価償却費	877,500,000		
(8) 資産減耗費	50,001,000		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>1,990,971,000</u>	
営業利益			48,960,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	295,000		
(2) 長期前受金戻入	52,575,000		
(3) 雑収益	1,385,000		
(4) 水道加入金	32,727,000		
(5) 補償金	381,000		
(6) 負担金	<u>84,887,000</u>	172,250,000	



	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,532,000		
(2) 雑支出	<u>2,223,000</u>	<u>150,755,000</u>	<u>21,495,000</u>
経常利益			70,455,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	3,337,000		
(3) その他特別利益	<u>3,629,000</u>	6,967,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	45,139,000		
(3) その他特別損失	<u>94,711,000</u>	139,851,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>△ 152,884,000</u>
当年度純損失			<u>82,429,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>82,429,000</u></u>

## 令和2年度都城市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		582,999,349		
ロ	建物	732,236,832			
	減価償却累計額	<u>△404,183,596</u>	328,053,236		
ハ	構築物	34,966,112,964			
	減価償却累計額	<u>△16,394,720,346</u>	18,571,392,618		
ニ	機械及び装置	4,505,064,719			
	減価償却累計額	<u>△2,855,867,581</u>	1,649,197,138		
ホ	車両運搬具	38,795,881			
	減価償却累計額	<u>△36,855,233</u>	1,940,648		
ヘ	量水器	237,028,969			
	減価償却累計額	<u>△117,817,103</u>	119,211,866		
ト	工具器具及び備品	175,859,661			
	減価償却累計額	<u>△134,681,374</u>	41,178,287		
チ	リース資産	78,832,223			
	減価償却累計額	<u>△5,747,246</u>	73,084,977		
リ	建設仮勘定		<u>272,667,979</u>		
	有形固定資産合計			21,639,726,098	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		1,684,316		
ロ	ソフトウェア		<u>669,086</u>		
	無形固定資産合計			2,353,402	
(3) 投資その他の資産					
イ	出資金		<u>1,160,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,160,000</u>	
	固定資産合計			21,643,239,500	

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>3,092,060,251</u>	3,092,060,251	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		125,869,369		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		<u>1,746,000</u>	127,615,369	
(3) 貸倒引当金		<u>△13,737,627</u>	△13,737,627	
(4) 有価証券				
イ 保 管 有 価 証 券		<u>600,000</u>	600,000	
(5) 貯蔵品				
イ 材 料		30,626,298		
ロ 量 水 器		<u>3,409,181</u>	34,035,479	
(6) 前払金		<u>6,600,000</u>	<u>6,600,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,247,173,472</u>
資 産 合 計				<u><u>24,890,412,972</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>9,647,052,849</u>	9,647,052,849	
(2) リース債務				
イ 有形固定資産リース債務		<u>8,676,117</u>	8,676,117	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		433,834,623		
ロ 修繕引当金		<u>29,661,919</u>	<u>463,496,542</u>	
固定負債合計				10,119,225,508
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>508,828,138</u>	508,828,138	
(2) リース債務				
イ 有形固定資産リース債務		<u>17,234,810</u>	17,234,810	
(3) 未払金				
イ 営業未払金		61,303,400		
ロ その他未払金		170,242,200		
ハ 未払還付金		61,620		
ニ 未払消費税 及び地方消費税		<u>33,386,000</u>	264,993,220	

	円	円	円	円
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	18,311,000			
ロ 法定福利引当金	<u>3,494,000</u>		21,805,000	
(5) 預り金				
イ 預り保証金	<u>2,200,000</u>		2,200,000	
(6) 有価証券				
イ 預り有価証券	<u>600,000</u>		<u>600,000</u>	
流動負債合計				815,661,168
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	193,731,998			
収益化累計額	<u>△101,627,313</u>		92,104,685	
ロ 県補助金	106,784,453			
収益化累計額	<u>△25,879,149</u>		80,905,304	
ハ その他の補助金	128,399,311			
収益化累計額	<u>△107,543,416</u>		20,855,895	
ニ 受贈財産評価額	356,088,061			
収益化累計額	<u>△101,747,077</u>		254,340,984	
ホ 寄附金	1,758,000			
収益化累計額	<u>△1,670,100</u>		87,900	
ヘ その他長期前受金	2,094,824,004			
収益化累計額	<u>△1,120,825,633</u>		<u>973,998,371</u>	
繰延収益合計				<u>1,422,293,139</u>
負債合計				12,357,179,815

資 本 の 部

	円	円	円	円
6. 資本金				
(1) 資本金				
イ 固 有 資 本 金	6,031,693,902			
ロ 繰 入 資 本 金	726,935,189			
ハ 組 入 資 本 金	<u>5,111,754,373</u>	<u>11,870,383,464</u>		
資 本 金 合 計				11,870,383,464
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国 庫 補 助 金	57,817,633			
ロ 県 補 助 金	13,192,428			
ハ その他の補助金	14,192,674			
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	274,850			
ホ 寄 附 金	342,000			
ヘ その他の資本剰余金	<u>183,762,926</u>			
資 本 剰 余 金 合 計		269,582,511		
(2) 利益剰余金				
イ 減 債 積 立 金	475,696,182			
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>82,429,000</u>			
利 益 剰 余 金 合 計		<u>393,267,182</u>		
剰 余 金 合 計				<u>662,849,693</u>
資 本 合 計				<u>12,533,233,157</u>
負 債 資 本 合 計				<u>24,890,412,972</u>

## 注記（令和２年度）

### I 重要な会計方針

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：7年～65年

構築物：6年～60年

機械及び装置：3年～58年

工具器具及び備品：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、1,466千円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、95,496千円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、24,277千円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、4,616千円を使用する見込みである。



# 令和3年度都城市水道事業会計予算内訳書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1	事業収益	2,344,177	2,370,470	△26,293			
	1 営業収益	2,218,605	2,261,632	△43,027			
	1 給 水 収 益	2,206,425	2,249,718	△43,293	水 道 料 金	2,206,425	
	2 受託工事収益	8,138	7,872	266	受託工事収入	864	修繕工事
					手 数 料	7,274	給水装置検査手数料 及び指定手数料
	3 その他の 営 業 収 益	4,042	4,042	0	材 料 売 却 収 益	1	
					手 数 料	1	督促手数料
					負 担 金	4,040	消火栓修繕費負担金
	2 営業外収益	125,047	107,141	17,906			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	259	295	△36	預 金 利 息	259	
	2 長期前受金戻入	57,087	52,575	4,512	国庫補助金戻入	5,561	減価償却見合い分の補助 金等長期前受金収益化額
					県 補 助 金 戻 入	799	〃
					そ の 他 の 補 助 金 戻 入	591	〃
					受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	7,806	〃
					そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	42,330	〃
	3 雑 収 益	394	398	△4	不用品売却収益	1	
					そ の 他 雑 収 益	393	行政財産目的外使用料外
	4 水道加入金	38,736	40,920	△2,184	水 道 加 入 金	38,736	新設及び増径給水申込加入 金
	5 補 償 金	1	0	1	補 償 金	1	配水管移設補償金
	6 負 担 金	13,027	12,953	74	下 水 道 負 担 金	8,700	
					施 設 供 用 事 務 費 負 担 金	568	
					他 会 計 負 担 金	3,759	地方公営企業職員の児童 手当に係る繰入金外
	7 消費税及び地方 消費税還付金	15,543	0	15,543	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	15,543	

## 取 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	3	特別利益	525	1,697	△1,172			
	1	固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2	過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3	その他特別利益	523	1,695	△1,172	退職給付引当金 戻入益	1	引当金取崩しによる戻入 益
						賞与引当金戻入益	1	〃
						法定福利引当金 戻入益	1	〃
						貸倒引当金 戻入益	520	〃

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	1	事業費用	2,196,683	2,244,915	△48,232			
		1 営業費用	2,034,846	2,073,763	△38,917			
		1 原水及び浄水費	410,466	469,309	△58,843	給 料	28,694	職員8名
						手 当 等	10,030	扶養手当 498
								児童手当 420
								住居手当 839
								通勤手当 384
								時間外勤務手当 684
								管理職手当 398
								期末手当 4,034
								勤勉手当 2,773
						賞与引当金繰入額	3,404	当年度認識分次年度支給 賞与
						法 定 福 利 費	7,237	市町村職員共済組 合負担金 6,945
								地方公務員災害補 償基金負担金 89
								会計年度任用職員 法定福利費 203
						法定福利引当金 繰 入 額	629	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						旅 費	100	電気主任技術者講習会外
						被 服 費	104	作業服等購入費
						報 償 費	20	自治公民館協力金
						備 消 品 費	826	事務用備消費費外
						燃 料 費	407	公用車ガソリン代外
						光 熱 水 費	45	浄水場下水道使用料
						通 信 運 搬 費	6,239	各浄水場電話料及び専用 回線料外
						委 託 料	197,276	浄水場等管理委託料外
						手 数 料	201	無線機定期点検手数料外
						使 用 料	33	無線機電波使用料外
						賃 借 料	1,386	井戸用地借上料外
						修 繕 費	18,308	各浄水場設備修繕費外
						動 力 費	133,222	各浄水場電気料外

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						材 料 費	360	各浄水場修繕用材料
						負 担 金	253	研修等出席負担金外
						保 險 料	101	車両損害賠償責任保険料
						公 課 費	1,591	公用車重量税及び国有資産等所在市町村交付金
		2 配 水 費	252,264	209,665	42,599	給 料	41,666	職員10名
						手 当 等	15,500	扶養手当 1,428 児童手当 660 住居手当 240 通勤手当 348 時間外勤務手当 2,624 管理職手当 796 期末手当 5,489 勤勉手当 3,915
						賞与引当金繰入額	4,702	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	10,235	市町村職員共済組合負担金 10,124 地方公務員災害補償基金負担金 111
						法定福利引当金繰入額	896	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	511	日水協講習会等出席旅費
						被 服 費	277	作業服等購入費
						備 消 品 費	1,315	事務用備消費費外
						燃 料 費	480	公用車ガソリン代外
						通 信 運 搬 費	138	公務用携帯電話料外
						委 託 料	56,266	漏水調査業務委託料外
						手 数 料	260	無線機定期点検手数料外
						使 用 料	6	無線機電波使用料
						賃 借 料	1,597	鉄道用地借上料外
						修 繕 費	113,040	配水管維持修繕費外
						材 料 費	4,804	配水管維持修繕用材料
						負 担 金	226	研修等出席負担金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						保 險 料	217	車両損害賠償責任保険料
						公 課 費	128	公用車重量税
		3 給 水 費	88,168	87,398	770	給 料	13,606	職員5名
						手 当 等	4,462	扶養手当 438 児童手当 420 通勤手当 199 時間外勤務手当 423 期末手当 1,928 勤勉手当 1,054
						賞与引当金繰入額	1,492	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	2,961	市町村職員共済組合負担金 2,355 地方公務員災害補償基金負担金 33 会計年度任用職員法定福利費 573
						法定福利引当金繰入額	254	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	3	出県及び管外旅費
						被 服 費	44	作業服等購入費
						備 消 品 費	372	事務用備消費費外
						燃 料 費	137	公用車ガソリン代
						印 刷 製 本 費	128	給水工事検査ラベル印刷代
						委 託 料	1,669	G I S サーバー運用保守業務委託料外
						手 数 料	256	無線機定期点検手数料外
						使 用 料	1	無線機電波使用料
						修 繕 費	62,709	公用車修繕費、給水装置修繕費外
						負 担 金	25	土木G I S 負担金
						保 險 料	42	車両損害賠償責任保険料
						公 課 費	7	公用車重量税
		4 受 託 工 事 費	6,523	8,198	△1,675	給 料	4,600	職員1名
						手 当 等	732	扶養手当 78 住居手当 240

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
								通勤手当 51
								期末手当 213
								勤勉手当 150
						賞与引当金繰入額	182	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	666	市町村職員共済組合負担金 655
								地方公務員災害補償基金負担金 11
						法定福利引当金繰入額	36	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被 服 費	44	作業服等購入費
						備 消 品 費	17	事務用備消費費
						燃 料 費	64	公用車ガソリン代
						手 数 料	23	無線機定期点検手数料外
						使 用 料	1	無線機電波使用料
						修 繕 費	119	公用車修繕費
						保 險 料	32	車両損害賠償責任保険料
						公 課 費	7	公用車重量税
		5 業 務 費	139,608	145,317	△5,709	給 料	11,454	職員3名
						手 当 等	4,016	扶養手当 456
								児童手当 120
								通勤手当 98
								時間外勤務手当 282
								期末手当 1,781
								勤勉手当 1,279
						賞与引当金繰入額	1,530	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	3,310	市町村職員共済組合負担金 3,277
								地方公務員災害補償基金負担金 33
						法定福利引当金繰入額	302	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	3	出県及び管外旅費
						被 服 費	45	作業服等購入費
						備 消 品 費	241	事務用備消費費外

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						印刷製本費	55	水道料金払込書兼領収書印刷代外
						通信運搬費	22	債権回収関連郵便料
						委託料	109,444	料金収納等包括業務委託料外
						手数料	9,136	銀行等口座振替手数料外
						負担金	50	口座振替依頼書作成負担金
		6 総 係 費	208,138	226,373	△18,235	報酬	140	審議会委員報酬
						給料	60,182	職員16名
						手当等	26,947	扶養手当 1,416 児童手当 1,580 住居手当 600 通勤手当 485 時間外勤務手当 4,536 管理職手当 2,182 期末手当 9,471 勤勉手当 6,677
						賞与引当金繰入額	7,973	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	17,704	市町村職員共済組合負担金 17,176 地方公務員災害補償基金負担金 157 会計年度任用職員法定福利費 371
						法定福利引当金繰入額	1,569	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退職給付費	42,045	退職給付引当金への引当て費用
						旅費	455	日水協総会等出席旅費
						被服費	79	作業服等購入費
						備用品費	1,468	事務用備用品費外
						燃料費	190	公用車ガソリン代外
						光熱水費	1,489	庁舎電気料外
						通信運搬費	3,240	庁舎電話料、郵便料外
						委託料	28,253	庁舎警備業務委託料外
						手数料	902	健康診断手数料外

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						使 用 料	146	NHK放送受信料外
						賃 借 料	35	A E D賃借料
						修 繕 費	1,477	公用車修繕費、庁舎維持 修繕費外
						負 担 金	11,099	電算共同処理負担金外
						厚 生 福 利 費	704	職員厚生会負担金
						保 險 料	1,981	日水協損害賠償保険料外
						公 課 費	60	公用車重量税
		7 減 価 償 却 費	878,676	877,500	1,176	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	876,241	
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	519	
						有 形 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	1,916	
		8 資 産 減 耗 費	51,001	50,001	1,000	有 形 固 定 資 産 除 却 費	51,000	
						た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
		9 そ の 他 営 業 費 用	2	2	0	材 料 売 却 原 価	1	
						雑 支 出	1	
		2 営 業 外 費 用	141,062	150,313	△9,251			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,062	146,035	△4,973	企 業 債 利 息	139,896	
						一 時 借 入 金 利 息	1,000	
						リ ー ス 債 務 支 払 利 息	166	
		2 雑 支 出	0	2,223	△2,223	国 庫 返 還 金	0	国庫補助金返還金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	2,055	△2,055	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	
		3 特 別 損 失	775	839	△64			
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	774	838	△64	過 年 度 損 益 修 正 損	774	
		4 予 備 費	20,000	20,000	0			
		1 予 備 費	20,000	20,000	0			



## 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的収入		1,198,588	1,528,233	△329,645			
	1 企業債	996,000	1,128,500	△132,500			
	1 企 業 債	996,000	1,128,500	△132,500	企 業 債	996,000	
	2 負担金	7,840	257,820	△249,980			
	1 負 担 金	7,840	257,820	△249,980	消 火 栓 設 置 費 負 担 金	4,840	
					工 事 負 担 金	3,000	配水管移設に伴う工事負 担金外
	3 補助金	36,129	67,886	△31,757			
	1 国庫補助金	0	67,886	△67,886	国 庫 補 助 金	0	
	2 県補助金	36,129	0	36,129	県 補 助 金	36,129	宮崎県生活基盤施設耐震 化等補助金
	4 固定資産売却代金	1	1	0			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
	5 出資金	158,618	74,026	84,592			
	1 出 資 金	158,618	74,026	84,592	他 会 計 出 資 金	158,618	耐震化事業出資金外

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的支出		2,178,988	2,378,409	△199,421			
	1 建設改良費	1,660,158	1,880,906	△220,748			
	1 浄水場及び配水管整備事業費	1,601,552	1,817,223	△215,671	給 料	39,455	職員12名
					手 当 等	23,710	扶養手当 1,314
							住居手当 796
							通勤手当 575
							時間外勤務手当 5,637
							管理職手当 398
							期末手当 8,730
							勤勉手当 6,260

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						法 定 福 利 費	12,844	市町村職員共済組 合負担金 12,638
								地方公務員災害補 償基金負担金 122
								会計年度任用職員 法定福利費 84
						旅 費	41	出県及び管外旅費
						被 服 費	239	作業服等購入費
						報 償 費	48	川東浄水場更新事業 事業者選定委員謝礼
						備 消 品 費	347	事務用備消費外
						燃 料 費	388	公用車ガソリン代
						委 託 料	21,690	測量及び設計委託料
						手 数 料	189	無線機定期点検手数料外
						使 用 料	103	無線機電波使用料外
						賃 借 料	4,566	積算システム賃借料
						修 繕 費	425	公用車修繕費
						工 事 請 負 費	1,494,493	配水管布設工事費外
						保 険 料	115	車両損害賠償責任保険料
						公 課 費	49	公用車重量税
						用 地 費	2,850	井戸用地取得費外
	2	固定資産購入費	41,371	46,606	△5,235	量 水 器	2,618	
						その他の機械器具	38,753	管網流量計外
	3	リース資産 購入費	17,235	17,077	158	有形リース資産 購入費	17,235	お客様センター賃借料相 当額
	2	企業債償還金	508,830	487,503	21,327			
	1	企業債償還金	508,830	487,503	21,327	水道債償還金	508,830	
	3	予備費	10,000	10,000	0			
	1	予 備 費	10,000	10,000	0			

令和 3 年度

都城市簡易水道事業会計予算書

都城市上下水道局

議案第26号

令和3年度都城市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度都城市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,559	戸
(2) 年間総配水量	1,005,000	立方メートル
(3) 一日平均配水量	2,753	立方メートル
(4) 主な建設改良事業		
ア 浄水場及び配水管整備事業	695,441	千円
イ 固定資産購入費	5,812	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	388,138	千円
第1項 営業収益	102,685	千円
第2項 営業外収益	285,241	千円
第3項 特別利益	212	千円

	支	出
第1款 事業費用	388,138	千円
第1項 営業費用	366,107	千円
第2項 営業外費用	21,475	千円
第3項 特別損失	56	千円
第4項 予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 29,541千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,541千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	730,420 千円
第1項 企業債	688,200 千円
第2項 負担金	11,760 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 出資金	30,459 千円

  

支 出	
第1款 資本的支出	759,961 千円
第1項 建設改良費	701,253 千円
第2項 企業債償還金	58,208 千円
第3項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道管路台帳作成業務委託	令和4年度	1,036
水道施設管理等業務委託	令和4年度	25,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 688,200	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,968 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,718千円である。

令和 3年 2月 24日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 3 年度

都城市簡易水道事業会計予算  
に関する説明書

# 令和3年度都城市簡易水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			388,138	
	1 営業収益		102,685	
		1 給水収益	101,567	水道料金
		2 受託工事収益	154	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		3 その他の営業収益	964	督促手数料外
	2 営業外収益		285,241	
		1 長期前受金戻入	29,743	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	10	行政財産目的外使用料外
		3 水道加入金	739	新設及び増径給水申込加入金
		4 負担金	11,939	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金外
		5 補助金	185,718	維持管理費に係る繰入金
		6 消費税及び地方消費税還付金	57,092	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		212	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	210	引当金取崩しによる戻入益



支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			388,138	
	1 営業費用		366,107	
		1 原水及び浄水費	122,170	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	25,100	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	12,110	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 業 務 費	7,919	料金の調定、集金及び検針その他業務に要する費用
		5 総 係 費	15,153	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	156,911	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	26,744	固定資産除却費
	2 営業外費用		21,475	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,475	企業債の利息
	3 特別損失		56	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	55	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			730,420	
	1 企業債		688,200	
		1 企業債	688,200	簡易水道企業債
	2 負担金		11,760	
		1 負担金	11,760	消火栓設置費負担金 3,960 工事負担金 7,800
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 出資金		30,459	
		1 出資金	30,459	企業債元金償還に係る基準内繰入金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			759,961	
	1 建設改良費		701,253	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	695,441	水道施設の整備に要する費用
		2 固定資産購入費	5,812	配水流量計外購入費
	2 企業債償還金		58,208	
		1 企業債償還金	58,208	企業債の元金償還金
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

# 令和3年度都城市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（又は純損失）	△52,848,000 円
減価償却費	156,911,000 円
引当金の増減額（△は減少）	538,034 円
長期前受金戻入額	△29,743,000 円
支払利息	21,474,634 円
固定資産の除却損	26,744,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△26,033,009 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△35,640,198 円</u>
小計	61,403,461 円
利息の支払額	<u>△21,474,634 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,928,827 円

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△575,383,300 円
他会計負担金による収入	<u>11,760,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,623,300 円

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	688,200,000 円
企業債の償還による支出	△58,208,000 円
出資金による収入	<u>30,459,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,451,000 円

資金増加額（又は減少額）	136,756,527 円
資金期首残高	<u>274,202,744 円</u>
資金期末残高	<u><u>410,959,271 円</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	( 0 ) 4	0	15,703	10,860	26,563	5,272	31,835
	資本勘定 支弁職員	( )	( 0 ) 2	0	6,905	4,854	11,759	2,374	14,133
	合 計	( )	( 0 ) 6	0	22,608	15,714	38,322	7,646	45,968
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	( 0 ) 4	0	15,463	9,704	25,167	5,003	30,170
	資本勘定 支弁職員	( )	( 0 ) 2	0	7,685	5,501	13,186	2,870	16,056
	合 計	( )	( 0 ) 6	0	23,148	15,205	38,353	7,873	46,226
比 較	損益勘定 支弁職員	( )	( 0 ) 0	0	240	1,156	1,396	269	1,665
	資本勘定 支弁職員	( )	( 0 ) 0	0	△780	△647	△1,427	△496	△1,923
	合 計	( )	( 0 ) 0	0	△540	509	△31	△227	△258

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	714	1,254	171	4,032	5,154
	前年度	1,092	510	147	4,140	5,483
	比 較	△378	744	24	△108	△329
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	3,723	666	15,714		
	前年度	3,833	0	15,205		
	比 較	△110	666	509		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 4	( 0 ) 4	0	15,703	10,860	26,563	5,272	31,835
	資本勘定 支弁職員	( ) 2	( 0 ) 2	0	6,905	4,854	11,759	2,374	14,133
	合 計	( ) 6	( 0 ) 6	0	22,608	15,714	38,322	7,646	45,968
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 4	( 0 ) 4	0	15,463	9,704	25,167	5,003	30,170
	資本勘定 支弁職員	( ) 2	( 0 ) 2	0	7,685	5,501	13,186	2,870	16,056
	合 計	( ) 6	( 0 ) 6	0	23,148	15,205	38,353	7,873	46,226
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0	( 0 ) 0	0	240	1,156	1,396	269	1,665
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	( 0 ) 0	0	△780	△647	△1,427	△496	△1,923
	合 計	( ) 0	( 0 ) 0	0	△540	509	△31	△227	△258

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	714	1,254	171	4,032	5,154
	前年度	1,092	510	147	4,140	5,483
	比 較	△378	744	24	△108	△329
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	3,723	666	15,714		
	前年度	3,833	0	15,205		
	比 較	△110	666	509		

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△540	昇給に伴う増加分	87		
		その他の増減分	△627	異動等による減	△627
手当	509	制度改正に伴う増減分	△36	勤勉手当の減	△36
		その他の増減分	545	昇給に伴う増	23
				時間外勤務手当の減	△108
				実績再計算による減	△60
				異動等による増	690

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職 (1)]
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,800
	平均給与月額 (円)	358,094
	平均年齢 (歳)	42
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,100
	平均給与月額 (円)	382,934
	平均年齢 (歳)	41

## (2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8級	( )	( )
	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( 3 )	( 50.0 )
	3級	( 2 )	( 33.3 )
	2級	( )	( )
	1級	( 1 )	( 16.7 )
	計	( 6 )	( 100.0 )
令和2年1月1日現在	8級	( )	( )
	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( 2 )	( 33.3 )
	3級	( 4 )	( 66.7 )
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( 6 )	( 100.0 )

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

## (4) 昇給

※基準日は、令和4年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	有	
前 年 度	( ) 2.250	( ) 2.250	( ) 4.500	有	
一般会計の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	有	

( )内は、短時間勤務職員に係るもの。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	限度額	期 間	限度額	国県 支出金	企業債	その他
浄水場等運転管理 業務委託	69,000			令和3年度 から 令和5年度 まで	69,000			69,000
料金収納等包括業 務委託	15,389			令和3年度 から 令和4年度 まで	15,389			15,389
水道管路台帳作成 業務委託	1,036			令和4年度	1,036			1,036
水道施設管理等業 務委託	25,000			令和4年度	25,000			25,000

# 令和3年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

円

円

円

円

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		33,052,520	
ロ 建 物	380,544,226		
減価償却累計額	<u>△53,853,505</u>	326,690,721	
ハ 構 築 物	3,176,184,236		
減価償却累計額	<u>△290,060,774</u>	2,886,123,462	
ニ 機 械 及 び 装 置	854,860,423		
減価償却累計額	<u>△125,631,999</u>	729,228,424	
ホ 車 両 運 搬 具	385,085		
減価償却累計額	<u>△365,830</u>	19,255	
ヘ 量 水 器	1,278,576		
減価償却累計額	<u>△689,740</u>	588,836	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	46,440		
減価償却累計額	<u>△44,117</u>	2,323	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>158,810,797</u>	
有形固定資産合計			4,134,516,338

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>828,000</u>	
無形固定資産合計			<u>828,000</u>
固定資産合計			4,135,344,338

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>410,959,271</u>	410,959,271	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		5,439,055		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		30,800		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>57,092,000</u>	62,561,855	
(3) 貸倒引当金		<u>△240,159</u>	<u>△240,159</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>473,280,967</u>
資 産 合 計				<u>4,608,625,305</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>3,774,126,462</u>	3,774,126,462	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>2,729,631</u>	<u>2,729,631</u>	
固 定 負 債 合 計				3,776,856,093

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>69,847,738</u>	69,847,738	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		9,626,116		
ロ その他未払金		63,931,700		
ハ 未払還付金		<u>370</u>	73,558,186	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		2,066,000		
ロ 法定福利引当金		<u>409,000</u>	<u>2,475,000</u>	
流動負債合計				145,880,924
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		170,548,929		
収益化累計額		<u>△42,629,273</u>	127,919,656	
ロ 県補助金		33,008,512		
収益化累計額		<u>△7,631,247</u>	25,377,265	
ハ その他の補助金		221,027,119		
収益化累計額		<u>△52,452,041</u>	168,575,078	
ニ 受贈財産評価額		29,921,763		
収益化累計額		<u>△676,000</u>	29,245,763	
ホ その他長期前受金		105,422,968		
収益化累計額		<u>△12,952,707</u>	<u>92,470,261</u>	
繰延収益合計				<u>443,588,023</u>
負債合計				4,366,325,040

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	294,645,096		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>55,565,000</u>	<u>350,210,096</u>	
資 本 金 合 計			350,210,096

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	1,554,200		
ロ 県 補 助 金	<u>432,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,986,200	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	52,848,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>57,048,031</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△109,896,031</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△107,909,831</u>
資 本 合 計			<u>242,300,265</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,608,625,305</u></u>

## 注記（令和3年度）

### I 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～38年

構築物：1年～60年

機械及び装置：1年～30年

工具器具及び備品：1年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額35,954千円を除き、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる2,729千円を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

## III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

## IV その他

### 1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、15千円を使用する見込みである。

### 2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、666千円を使用する見込みである。

### 3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,990千円を使用する見込みである。

### 4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、394千円を使用する見込みである。

## 令和2年度都城市簡易水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	90,634,000		
(2) 受託工事収益	186,000		
(3) その他の営業収益	<u>964,000</u>	91,784,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	68,915,000		
(2) 配水費	23,326,000		
(3) 給水費	12,293,000		
(4) 業務費	6,756,000		
(5) 総係費	14,921,000		
(6) 減価償却費	153,208,000		
(7) 資産減耗費	<u>36,550,000</u>	<u>315,969,000</u>	
営業損失			224,185,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	30,850,000		
(2) 雑収益	12,000		
(3) 水道加入金	1,058,000		
(4) 負担金	10,707,000		
(5) 補助金	<u>188,288,000</u>	230,915,000	



	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,915,000	20,915,000	210,000,000
経常損失			14,185,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	181,000		
(3) その他特別利益	559,000	741,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,521,000		
(3) その他特別損失	12,682,000	14,204,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	500,000	500,000	△ 13,963,000
当年度純損失			28,148,000
当年度未処理欠損金			28,148,000

## 令和2年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		32,107,520		
ロ	建物	214,180,226			
	減価償却累計額	<u>△12,961,505</u>	201,218,721		
ハ	構築物	2,819,274,236			
	減価償却累計額	<u>△197,061,774</u>	2,622,212,462		
ニ	機械及び装置	766,651,423			
	減価償却累計額	<u>△102,646,999</u>	664,004,424		
ホ	車両運搬具	385,085			
	減価償却累計額	<u>△365,830</u>	19,255		
ヘ	量水器	1,135,576			
	減価償却累計額	<u>△654,740</u>	480,836		
ト	工具器具及び備品	46,440			
	減価償却累計額	<u>△44,117</u>	2,323		
チ	建設仮勘定		<u>158,810,797</u>		
	有形固定資産合計			3,678,856,338	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		<u>828,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>828,000</u>	
	固定資産合計				3,679,684,338

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>274,202,744</u>	274,202,744	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		7,242,646		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		37,200		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>29,249,000</u>	36,528,846	
(3) 貸倒引当金		<u>△459,125</u>	<u>△459,125</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>310,272,465</u>
資 産 合 計				<u>3,989,956,803</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>3,155,775,100</u>	3,155,775,100	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>2,063,631</u>	<u>2,063,631</u>	
固 定 負 債 合 計				3,157,838,731

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>58,207,100</u>	58,207,100	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		7,597,984		
ロ その他未払金		37,665,000		
ハ 未払還付金		<u>3,700</u>	45,266,684	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,990,000		
ロ 法定福利引当金		<u>394,000</u>	<u>2,384,000</u>	
流動負債合計				105,857,784
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		170,548,929		
収益化累計額		<u>△32,492,273</u>	138,056,656	
ロ 県補助金		33,008,512		
収益化累計額		<u>△5,560,247</u>	27,448,265	
ハ その他の補助金		221,027,119		
収益化累計額		<u>△39,762,041</u>	181,265,078	
ニ 受贈財産評価額		29,921,763		
収益化累計額		<u>0</u>	29,921,763	
ホ その他長期前受金		93,662,968		
収益化累計額		<u>△8,783,707</u>	<u>84,879,261</u>	
繰延収益合計				<u>461,571,023</u>
負債合計				3,725,267,538

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	294,645,096		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>25,106,000</u>	<u>319,751,096</u>	
資 本 金 合 計			319,751,096

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	1,554,200		
ロ 県 補 助 金	<u>432,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,986,200	

(1) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	28,148,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>28,900,031</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△57,048,031</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△55,061,831</u>
資 本 合 計			<u>264,689,265</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,989,956,803</u></u>

## 注記（令和２年度）

### I 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：１年～３８年

構築物：１年～６０年

機械及び装置：１年～３０年

工具器具及び備品：１年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づいている。

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額４３，０１５千円を除き、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる２，０６４千円を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## Ⅱ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

## Ⅲ その他

### 1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、71千円を使用する見込みである。

### 2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

### 3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、2,937千円を使用する見込みである。

### 4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、569千円を使用する見込みである。

# 令和3年度都城市簡易水道事業会計予算内訳書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 事業収益		388,138	362,592	25,546			
1 営業収益		102,685	101,244	1,441			
	1 給 水 収 益	101,567	100,094	1,473	水 道 料 金	101,567	
	2 受託工事収益	154	186	△32	手 数 料	154	給水装置検査手数料
	3 その他の営業収益	964	964	0	手 数 料	4	督促手数料
					負 担 金	960	消火栓修繕費負担金
2 営業外収益		285,241	260,929	24,312			
	1 長期前受金戻入	29,743	30,850	△1,107	国庫補助金戻入	10,137	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					県補助金戻入	2,071	〃
					その他の補助金戻入	12,690	〃
					受贈財産評価額戻入	676	〃
					その他長期前受金戻入	4,169	〃
	2 雑 収 益	10	12	△2	その他雑収益	10	行政財産目的外使用料外
	3 水道加入金	739	706	33	水道加入金	739	新設及び増径給水申込加入金
	4 負 担 金	11,939	11,137	802	他会計負担金	11,939	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金外
	5 補 助 金	185,718	185,067	651	他会計補助金	185,718	維持管理費に係る繰入金
	6 消費税及び地方消費税還付金	57,092	33,157	23,935	消費税及び地方消費税還付金	57,092	
3 特別利益		212	419	△207			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	210	417	△207	貸倒引当金戻入	210	引当金取崩しによる戻入益



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1	事業費用		388,138	362,592	25,546			
	1	営業費用	366,107	343,247	22,860			
		1 原水及び浄水費	122,170	84,138	38,032	給 料	3,324	職員1名
						手 当 等	2,125	扶養手当 198
								児童手当 360
								住居手当 318
								通勤手当 51
								時間外勤務手当 312
								期末手当 520
								勤勉手当 366
						賞与引当金繰入額	443	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,044	市町村職員共済組合負担金 1,032
								地方公務員災害補償基金負担金 12
						法定福利引当金繰入額	85	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	6	出県及び管外旅費
						被 服 費	15	雨着等購入費
						備 消 品 費	809	施設管理用備消品費外
						通 信 運 搬 費	2,782	各浄水場電話料及び専用回線料外
						委 託 料	89,451	浄水場等管理委託料外
						手 数 料	14	健康診断手数料外
						賃 借 料	56	非常用発電機借上料外
						修 繕 費	6,760	各浄水場設備修繕費
						動 力 費	15,240	各浄水場電気料外
						負 担 金	16	地下水保全対策連絡協議会負担金
		2 配 水 費	25,100	23,432	1,668	給 料	4,548	職員1名
						手 当 等	1,862	通勤手当 24
								時間外勤務手当 657
								期末手当 677

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
								勤勉手当 504
						賞与引当金繰入額	591	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,329	市町村職員共済組合負担金 1,316 地方公務員災害補償基金負担金 13
						法定福利引当金繰入額	118	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	4	出県及び管外旅費
						被 服 費	15	雨着等購入費
						委 託 料	4,571	漏水調査業務委託料外
						手 数 料	14	健康診断手数料外
						賃 借 料	254	施設供用負担相当分外
						修 繕 費	11,784	配水管維持修繕費外
						材 料 費	10	配水管維持修繕用材料費
		3 給 水 費	12,110	12,854	△744	給 料	3,716	職員1名
						手 当 等	1,385	扶養手当 78 住居手当 270 通勤手当 24 時間外勤務手当 42 期末手当 562 勤勉手当 409
						賞与引当金繰入額	486	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,103	市町村職員共済組合負担金 1,092 地方公務員災害補償基金負担金 11
						法定福利引当金繰入額	97	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	4	出県及び管外旅費
						被 服 費	15	安全靴等購入費
						手 数 料	31	水質検査手数料外
						修 繕 費	5,268	給水装置修繕費外
						負 担 金	5	土木GIS負担金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
		4 業 務 費	7,919	7,658	261	委 託 料	7,919	料金収納等包括業務委託料
		5 総 係 費	15,153	16,042	△889	給 料	4,115	職員1名
						手 当 等	3,376	扶養手当 198 児童手当 260 住居手当 330 通勤手当 24 時間外勤務手当 1,473 期末手当 637 勤勉手当 454
						賞与引当金繰入額	546	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	1,387	市町村職員共済組合負担金 1,376 地方公務員災害補償基金負担金 11
						法定福利引当金繰入額	109	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退 職 給 付 費	666	退職給付引当金への引当て費用
						旅 費	2	出県旅費
						被 服 費	15	作業服購入費
						備 消 品 費	39	施設供用負担相当分外
						燃 料 費	43	公用車ガソリン代外
						光 熱 水 費	147	施設供用負担相当分
						通 信 運 搬 費	24	施設供用負担相当分
						委 託 料	476	施設供用負担相当分
						手 数 料	29	健康診断手数料外
						使 用 料	1	無線機電波使用料
						修 繕 費	257	公用車修繕費
						負 担 金	2,617	契約事務費負担金外
						厚 生 福 利 費	91	職員厚生会負担金
						保 険 料	1,166	日水協損害賠償保険料外
						公 課 費	41	公用車重量税

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						貸倒引当金繰入額	6	実積率等による債権の回収不能見込額
	6	減 価 償 却 費	156,911	153,208	3,703	有形固定資産 減 価 償 却 費	156,911	
	7	資 産 減 耗 費	26,744	45,915	△19,171	有形固定資産 除 却 費	26,744	
	2	営業外費用	21,475	18,814	2,661			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,475	18,814	2,661	企 業 債 利 息	21,475	
	3	特別損失	56	31	25			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過 年 度 損 益 修 正 損	55	30	25	過年度損益修正損	55	
	4	予備費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	1	資本的収入	730,420	459,554	270,866			
	1	企業債	688,200	430,800	257,400			
	1	企 業 債	688,200	430,800	257,400	企 業 債	688,200	
	2	負担金	11,760	3,080	8,680			
	1	負 担 金	11,760	3,080	8,680	消 火 栓 設 置 費 負 担 金	3,960	
						工 事 負 担 金	7,800	配水管整備に係る工事負担金
	3	固定資産売却代金	1	1	0			
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
	4	出資金	30,459	25,673	4,786			
	1	出 資 金	30,459	25,673	4,786	他 会 計 出 資 金	30,459	企業債元金償還に係る基準内繰入金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的支出		759,961	492,944	267,017			
	1	建設改良費	701,253	439,408	261,845			
		1 浄水場及び配水管整備事業費	695,441	438,701	256,740	給 料	6,905	職員2名
						手 当 等	4,854	扶養手当 240 住居手当 336 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,548 期末手当 1,559 勤勉手当 1,123
						法 定 福 利 費	2,374	市町村職員共済組 合負担金 2,347 地方公務員災害補 償基金負担金 27
						被 服 費	29	雨着等購入費
						委 託 料	39,500	測量及び設計委託料外
						手 数 料	28	健康診断手数料外
						賃 借 料	591	施設供用負担相当分
						工 事 請 負 費	640,760	配水管布設工事費外
						用 地 費	400	ポンプ場用地取得費
		2 固定資産購入費	5,812	707	5,105	量 水 器	158	
						その他の機械器具	5,654	配水流量計外
	2	企業債償還金	58,208	53,036	5,172			
		1 企業債償還金	58,208	53,036	5,172	水道債償還金	58,208	
	3	予備費	500	500	0			
		1 予 備 費	500	500	0			



令和 3 年度

都城市御池簡易水道事業会計予算書

都城市上下水道局

議案第27号

令和3年度都城市御池簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度都城市御池簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	122	戸
(2) 年間総配水量	363,000	立方メートル
(3) 一日平均配水量	995	立方メートル
(4) 主な建設改良事業		
ア 浄水場及び配水管整備事業	92,823	千円
イ 固定資産購入費	613	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	82,048	千円
第1項 営業収益	33,112	千円
第2項 営業外収益	48,806	千円
第3項 特別利益	130	千円

	支	出
第1款 事業費用	82,048	千円
第1項 営業費用	78,445	千円
第2項 営業外費用	3,347	千円
第3項 特別損失	6	千円
第4項 予備費	250	千円



(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 21,062千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,439千円、減債積立金 3,507千円、過年度分損益勘定留保資金 7,116千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		96,165 千円
第1項 企業債		91,000 千円
第2項 固定資産売却代金		1 千円
第3項 出資金		5,164 千円

	支	出
第1款 資本的支出		117,227 千円
第1項 建設改良費		93,436 千円
第2項 企業債償還金		23,541 千円
第3項 予備費		250 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道施設管理等業務委託	令和4年度	12,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 91,000	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、35,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,336 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、27,600千円である。

令和 3年 2月 24日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 3 年度

都城市御池簡易水道事業会計予算  
に関する説明書

# 令和3年度都城市御池簡易水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			82,048	
	1 営業収益		33,112	
		1 給水収益	33,109	水道料金
		2 受託工事収益	3	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
	2 営業外収益		48,806	
		1 長期前受金戻入	11,048	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 水道加入金	20	新設及び増径給水申込加入金
		3 負担金	2,102	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金外
		4 補助金	27,600	維持管理費に係る繰入金
		5 消費税及び地方消費税還付金	8,036	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		130	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	128	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 事業費用			82,048		
	1 営業費用			78,445	
		1	原水及び浄水費	30,712	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2	配水費	3,015	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3	給水費	317	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4	業務費	349	料金の調定、集金及び検針その他業務に要する費用
		5	総係費	8,371	事業活動の全般に関連する費用
		6	減価償却費	34,181	固定資産の減価償却費
		7	資産減耗費	1,500	固定資産除却費
	2 営業外費用			3,347	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	3,347	企業債の利息
	3 特別損失			6	
		1	固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2	過年度損益修正損	5	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費			250	
		1	予備費	250	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			96,165	
	1 企 業 債		91,000	
		1 企 業 債	91,000	簡易水道企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3 出 資 金		5,164	
1 出 資 金		5,164	企業債元金償還に係る基準内繰入金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			117,227	
	1 建設改良費		93,436	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	92,823	水道施設の整備に要する費用
		2 固定資産購入費	613	無停電電源装置等購入費
	2 企 業 債 償 還 金		23,541	
		1 企業債償還金	23,541	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	

# 令和3年度都城市御池簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（又は純損失）	△7,966,000 円
減価償却費	34,181,000 円
引当金の増減額（△は減少）	△113,000 円
長期前受金戻入額	△11,048,000 円
支払利息	3,346,871 円
固定資産の除却損	1,500,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△8,244,986 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△5,916,966 円</u>
小 計	5,738,919 円
利息の支払額	<u>△3,346,871 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,392,048 円

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△77,244,100 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,244,100 円

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	91,000,000 円
企業債の償還による支出	△23,541,000 円
出資金による収入	<u>5,164,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,623,000 円

資金増加額（又は減少額）	△2,229,052 円
資金期首残高	<u>35,077,694 円</u>
資金期末残高	<u><u>32,848,642 円</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 1	( 2 ) 1	0	4,646	2,378	7,024	1,215	8,239
	資本勘定 支弁職員	( ) 1	( 0 ) 1	0	3,569	2,326	5,895	1,202	7,097
	合 計	( ) 2	( 2 ) 2	0	8,215	4,704	12,919	2,417	15,336
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 1	( 2 ) 1	0	5,192	3,006	8,198	1,330	9,528
	資本勘定 支弁職員	( ) 1	( 0 ) 1	0	4,115	2,316	6,431	1,497	7,928
	合 計	( ) 2	( 2 ) 2	0	9,307	5,322	14,629	2,827	17,456
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0	( 0 ) 0	0	△546	△628	△1,174	△115	△1,289
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	( 0 ) 0	0	△546	10	△536	△295	△831
	合 計	( ) 0	( 0 ) 0	0	△1,092	△618	△1,710	△410	△2,120

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	318	240	95	1,131	1,703
	前年度	318	150	139	1,470	1,889
	比 較	0	90	△44	△339	△186
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	1,217	0	4,704		
	前年度	1,330	26	5,322		
	比 較	△113	△26	△618		



## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) ( 0 ) 1	0	3,791	2,334	6,125	1,204	7,329
	資本勘定 支弁職員	( ) ( 0 ) 1	0	3,569	2,326	5,895	1,202	7,097
	合 計	( ) ( 0 ) 2	0	7,360	4,660	12,020	2,406	14,426
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) ( 0 ) 1	0	3,930	2,942	6,872	1,314	8,186
	資本勘定 支弁職員	( ) ( 0 ) 1	0	4,115	2,316	6,431	1,497	7,928
	合 計	( ) ( 0 ) 2	0	8,045	5,258	13,303	2,811	16,114
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) ( 0 ) 0	0	△139	△608	△747	△110	△857
	資本勘定 支弁職員	( ) ( 0 ) 0	0	△546	10	△536	△295	△831
	合 計	( ) ( 0 ) 0	0	△685	△598	△1,283	△405	△1,688

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	318	240	51	1,131	1,703
	前年度	318	150	75	1,470	1,889
	比 較	0	90	△24	△339	△186
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	1,217	0	4,660		
	前年度	1,330	26	5,258		
	比 較	△113	△26	△598		

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 0	( 2 ) 0	0	855	44	899	11	910
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	( ) 0	( 2 ) 0	0	855	44	899	11	910
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 0	( 2 ) 0	0	1,262	64	1,326	16	1,342
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	( ) 0	( 2 ) 0	0	1,262	64	1,326	16	1,342
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0	( 0 ) 0	0	△407	△20	△427	△5	△432
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	( ) 0	( 0 ) 0	0	△407	△20	△427	△5	△432

( )内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	通勤手当	計
	本年度		44
前年度		64	64
比 較		△20	△20

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△685	その他の増減分	△685	異動等による減 △685	
手当	△598	その他の増減分	△598	時間外勤務手当の減 △339 異動等による減 △259	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職(1)]
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,050
	平均給与月額 (円)	341,291
	平均年齢 (歳)	39
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,300
	平均給与月額 (円)	407,054
	平均年齢 (歳)	41

## (2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8級	( )	( )
	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( 2 )	( 100.0 )
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( 2 )	( 100.0 )
令和2年1月1日現在	8級	( )	( )
	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( 2 )	( 100.0 )
	3級	( )	( )
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( 2 )	( 100.0 )

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

## (4) 昇給

※基準日は、令和4年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	有	
前 年 度	( ) 2.250	( ) 2.250	( ) 4.500	有	
一般会計の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	有	

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	限度額	期 間	限度額	国県 支出金	企業債	その他
浄水場等運転管理 業務委託	12,000			令和3年度 から 令和5年度 まで	12,000			12,000
料金収納等包括業 務委託	677			令和3年度 から 令和4年度 まで	677			677
水道施設管理等業 務委託	12,000			令和4年度	12,000			12,000

# 令和3年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

円 円 円 円

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 5,703,988

ロ 建 物 28,931,171

減価償却累計額 △5,488,696 23,442,475

ハ 構 築 物 484,490,804

減価償却累計額 △52,417,633 432,073,171

ニ 機 械 及 び 装 置 202,318,172

減価償却累計額 △57,729,186 144,588,986

ホ 量 水 器 84,475

減価償却累計額 △60,637 23,838

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 185,000

減価償却累計額 △28,000 157,000

ト 建 設 仮 勘 定 656,608

有形固定資産合計 606,646,066

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 324,000

無形固定資産合計 324,000

固定資産合計 606,970,066

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>32,848,642</u>	32,848,642	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		1,530,338		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		600		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>8,036,000</u>	9,566,938	
(3) 貸倒引当金		<u>△8,773</u>	<u>△8,773</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>42,406,807</u>
資 産 合 計				<u><u>649,376,873</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>438,572,562</u>	438,572,562	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>583,152</u>	<u>583,152</u>	
固 定 負 債 合 計				439,155,714



	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>23,827,603</u>	23,827,603	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		2,515,317		
ロ その他未払金		<u>8,582,900</u>	11,098,217	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		490,000		
ロ 法定福利引当金		<u>98,000</u>	<u>588,000</u>	
流動負債合計				35,513,820
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		84,240,969		
収益化累計額		<u>△19,879,295</u>	64,361,674	
ロ 県補助金		47,744,687		
収益化累計額		<u>△12,229,521</u>	35,515,166	
ハ その他の補助金		41,180,574		
収益化累計額		<u>△9,364,924</u>	31,815,650	
ニ その他長期前受金		38,305,254		
収益化累計額		<u>△3,771,685</u>	<u>34,533,569</u>	
繰延収益合計				<u>166,226,059</u>
負債合計				640,895,593

## 資 本 の 部

円 円 円 円

## 6. 資本金

## (1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	327,532		
ロ 繰 入 資 本 金	12,317,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>3,506,748</u>	<u>16,151,280</u>	
資 本 金 合 計			16,151,280

## 7. 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	296,000		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>7,966,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△7,670,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△7,670,000</u>
資 本 合 計			<u>8,481,280</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>649,376,873</u></u>

## 注記（令和3年度）

### I 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：8年～33年

構築物：2年～56年

機械及び装置：2年～20年

工具器具及び備品：5年～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額10,198千円を除き、御池簡易水道事業会計が負担すると見込まれる583千円を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

## III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが御池簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

## IV その他

### 1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に使用する見込みはない。

### 2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

### 3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、477千円を使用する見込みである。

### 4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、96千円を使用する見込みである。

## 令和2年度都城市御池簡易水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	31,677,000		
(2) 受託工事収益	<u>3,000</u>	31,680,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	27,631,000		
(2) 配水費	3,794,000		
(3) 給水費	264,000		
(4) 業務費	290,000		
(5) 総係費	8,296,000		
(6) 減価償却費	33,842,000		
(7) 資産減耗費	<u>500,000</u>	<u>74,617,000</u>	
営業損失			42,937,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	11,092,000		
(2) 水道加入金	39,000		
(3) 負担金	1,937,000		
(4) 補助金	<u>37,080,000</u>	50,148,000	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,255,000	3,255,000	46,893,000
経常利益			3,956,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	100,000	102,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	4,000		
(3) その他特別損失	3,507,000	3,512,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	250,000	250,000	△ 3,660,000
当年度純利益			296,000
当年度未処分利益剰余金			296,000

## 令和2年度都市御池簡易水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		5,703,988		
ロ	建物	28,931,171			
	減価償却累計額	<u>△3,751,696</u>	25,179,475		
ハ	構築物	404,661,804			
	減価償却累計額	<u>△35,360,633</u>	369,301,171		
ニ	機械及び装置	197,831,172			
	減価償却累計額	<u>△42,371,186</u>	155,459,986		
ホ	量水器	73,475			
	減価償却累計額	<u>△59,637</u>	13,838		
ヘ	工具器具及び備品	185,000			
	減価償却累計額	<u>0</u>	185,000		
ト	建設仮勘定		<u>656,608</u>		
	有形固定資産合計			556,500,066	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		<u>324,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>324,000</u>	
	固定資産合計				556,824,066

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>35,077,694</u>	35,077,694	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		1,321,352		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		<u>600</u>	1,321,952	
(3) 貸倒引当金		<u>△88,773</u>	<u>△88,773</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>36,310,873</u>
資 産 合 計				<u><u>593,134,939</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>371,401,375</u>	371,401,375	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>631,152</u>	<u>631,152</u>	
固 定 負 債 合 計				372,032,527



	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>23,539,790</u>	23,539,790	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		2,596,183		
ロ その他未払金		5,451,100		
ハ 未払消費税 及び地方消費税		<u>385,000</u>	8,432,283	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		477,000		
ロ 法定福利引当金		<u>96,000</u>	<u>573,000</u>	
流動負債合計				32,545,073
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		84,240,969		
収益化累計額		<u>△15,054,295</u>	69,186,674	
ロ 県補助金		47,744,687		
収益化累計額		<u>△9,535,521</u>	38,209,166	
ハ その他の補助金		41,180,574		
収益化累計額		<u>△7,092,924</u>	34,087,650	
ニ その他長期前受金		38,305,254		
収益化累計額		<u>△2,514,685</u>	<u>35,790,569</u>	
繰延収益合計				<u>177,274,059</u>
負債合計				581,851,659

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	327,532		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>7,153,000</u>	<u>7,480,532</u>	
資 本 金 合 計			7,480,532

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	3,506,748		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>296,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,802,748</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,802,748</u>
資 本 合 計			<u>11,283,280</u>
負 債 資 本 合 計			<u>593,134,939</u>

## 注記（令和２年度）

### I 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：８年～３３年

構築物：２年～５６年

機械及び装置：２年～２０年

工具器具及び備品：５年～６年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づいている。

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額１０，１２６千円を除き、御池簡易水道事業会計が負担すると見込まれる６３１千円を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## Ⅱ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが御池簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

## Ⅲ その他

### 1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に使用する見込みはない。

### 2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

### 3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,030千円を使用する見込みである。

### 4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、204千円を使用する見込みである。

# 令和3年度都城市御池簡易水道事業会計予算内訳書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 事業収益		82,048	85,470	△3,422			
1 営業収益		33,112	36,709	△3,597			
	1 給 水 収 益	33,109	36,706	△3,597	水 道 料 金	33,109	
	2 受託工事収益	3	3	0	手 数 料	3	給水装置検査手数料
2 営業外収益		48,806	48,759	47			
1 長期前受金戻入		11,048	11,092	△44	国庫補助金戻入	4,825	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					県補助金戻入	2,694	"
					その他の補助金戻入	2,272	"
					その他長期前受金戻入	1,257	"
2 水道加入金		20	20	0	水道加入金	20	新設及び増径給水申込加入金
3 負 担 金		2,102	2,071	31	他会計負担金	2,102	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金外
4 補 助 金		27,600	32,724	△5,124	他会計補助金	27,600	維持管理費に係る繰入金
5 消費税及び地方消費税還付金		8,036	2,852	5,184	消費税及び地方消費税還付金	8,036	
3 特別利益		130	2	128			
1 固定資産売却益		1	1	0	固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正		1	1	0	過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		128	0	128	退職給付引当金戻入益	48	引当金取崩しによる戻入益
					貸倒引当金戻入益	80	"

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		82,048	85,470	△3,422			
	1	営業費用	78,445	81,959	△3,514			
		1 原水及び浄水費	30,712	30,870	△158	手 当 等	75	時間外勤務手当 75
						通 信 運 搬 費	669	各浄水場電話料及び専用 回線料外
						委 託 料	18,393	浄水場等管理委託料外
						手 数 料	9	水質検査手数料
						使 用 料	2	無線機電波使用料
						賃 借 料	76	井戸用地借上料
						修 繕 費	1,670	各浄水場設備修繕費
						動 力 費	9,818	各浄水場電気料外
		2 配 水 費	3,015	3,708	△693	給 料	855	職員2名
						手 当 等	308	通勤手当 44 時間外勤務手当 264
						法 定 福 利 費	11	会計年度任用職員 法定福利費 11
						燃 料 費	115	給水車軽油代
						委 託 料	1,135	漏水調査業務委託料
						賃 借 料	53	施設供用負担相当分
						修 繕 費	528	配水管維持修繕費
						材 料 費	10	配水管維持修繕用材料費
		3 給 水 費	317	289	28	手 当 等	39	時間外勤務手当 39
						手 数 料	6	水質検査手数料
						修 繕 費	271	給水装置修繕費外
						負 担 金	1	土木GISシステム負担 金
		4 業 務 費	349	319	30	委 託 料	349	料金収納等包括業務委託 料

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
		5 総 係 費	8,371	9,247	△876	給 料	3,791	職員1名
						手 当 等	1,946	児童手当 480 時間外勤務手当 486 期末手当 562 勤勉手当 418
						賞与引当金繰入額	490	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	1,106	市町村職員共済組合負担金 1,093 地方公務員災害補償基金負担金 13
						法定福利引当金繰入額	98	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	出県旅費
						被 服 費	15	作業服購入費
						備 消 品 費	15	事務用備消費外
						燃 料 費	1	施設供用負担相当分
						光 熱 水 費	49	施設供用負担相当分
						通 信 運 搬 費	8	施設供用負担相当分
						委 託 料	159	施設供用負担相当分
						手 数 料	14	健康診断手数料外
						負 担 金	489	契約事務費負担金外
						厚 生 福 利 費	30	職員厚生会負担金
						保 險 料	158	日水協水道機械設備損害保険料外
		6 減 価 償 却 費	34,181	37,026	△2,845	有形固定資産減価償却費	34,181	
		7 資 産 減 耗 費	1,500	500	1,000	有形固定資産除却費	1,500	
		2 営業外費用	3,347	3,255	92			
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	3,347	3,255	92	企業債利息	3,347	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	3	特別損失	6	6	0			
		1 固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
		2 過年度損益 修正損	5	5	0	過年度損益修正損	5	
	4	予備費	250	250	0			
		1 予 備 費	250	250	0			



資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的收入			96,165	69,056	27,109			
	1	企業債	91,000	64,700	26,300			
		1 企 業 債	91,000	64,700	26,300	企 業 債	91,000	
		2 固定資産売却代金	1	1	0			
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
		3 出資金	5,164	4,355	809			
		1 出 資 金	5,164	4,355	809	他 会 計 出 資 金	5,164	企業債元金償還に係る基 準内繰入金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的支出		117,227	91,965	25,262			
	1	建設改良費	93,436	69,565	23,871			
		1 浄水場及び配水管整備事業費	92,823	67,054	25,769			
						給 料	3,569	職員1名
						手 当 等	2,326	扶養手当 318 住居手当 240 通勤手当 51 時間外勤務手当 267 期末手当 860 勤勉手当 590
						法 定 福 利 費	1,202	市町村職員共済組 合負担金 1,190 地方公務員災害補 償基金負担金 12
						被 服 費	15	雨具等購入費
						手 数 料	14	健康診断手数料外
						賃 借 料	197	施設供用負担相当分
						工 事 請 負 費	85,500	配水管布設工事費外
		2 固定資産購入費	613	2,511	△1,898	量 水 器	13	
						その他の機械器具	600	無停電電源装置購入費
	2	企業債償還金	23,541	22,150	1,391			
		1 企業債償還金	23,541	22,150	1,391	水道債償還金	23,541	
	3	予備費	250	250	0			
		1 予 備 費	250	250	0			

令和 3 年度

都城市公共下水道事業会計予算書

都城市上下水道局

## 議案第28号

### 令和3年度都城市公共下水道事業会計予算

#### (総則)

第1条 令和3年度都城市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	29,668	戸
(2) 年間総処理水量	10,768,407	立方メートル
(3) 1日平均処理水量	29,502	立方メートル
(4) 主な建設改良事業		
ア 補助建設事業費	521,590	千円
イ 単独建設事業費	173,421	千円

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款事業収益		2,877,550 千円
第1項営業収益		1,534,213 千円
第2項営業外収益		1,341,711 千円
第3項特別利益		1,626 千円
	支	出
第1款事業費用		2,877,550 千円
第1項営業費用		2,603,212 千円
第2項営業外費用		272,237 千円
第3項特別損失		601 千円
第4項予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 765,864千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,624千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 724,240千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		1,294,359 千円
第1項 企 業 債		916,000 千円
第2項 受 益 者 負 担 金		16,565 千円
第3項 負 担 金		150 千円
第4項 補 助 金		256,024 千円
第5項 出 資 金		105,619 千円
第6項 固定資産売却代金		1 千円

	支	出
第1款 資 本 的 支 出		2,060,223 千円
第1項 建 設 改 良 費		731,465 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		1,327,258 千円
第3項 予 備 費		1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和3年度施行分）	令和4年度から 令和9年度まで	300
公共下水道施設管理事業（雨水ポンプ場運転管理業務委託）	令和4年度から 令和6年度まで	10,179
中央終末処理場汚泥処理業務委託（令和4年度施行分）	令和4年度	26,400
清流館汚泥処理業務委託（令和4年度施行分）	令和4年度	56,320
公共柵布設工事（令和4年度施行分）	令和4年度	35,000
公共柵周辺舗装工事（令和4年度施行分）	令和4年度	1,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 396,900	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
資本費 平準化債	千円 407,000			
特別措置分	千円 112,100			
合計	千円 916,000			

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 148,249 千円

令和 3年 2月 24日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 3 年度

都城市公共下水道事業会計予算  
に関する説明書

# 令和3年度都城市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			2,877,550	
	1 営業収益		1,534,213	
		1 下水道使用料	1,220,979	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	311,701	雨水事業に係る一般会計の負担金
		3 その他の営業収益	1,533	排水設備等指定工事店登録手数料外
	2 営業外収益		1,341,711	
		1 長期前受金戻入	829,210	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	1,608	行政財産目的外使用料、公共下水道敷地等占用料外
		3 負担金	506,948	分流式下水道等に係る繰入金、下水道船団事業負担金外
		4 補助金	3,945	防災安全交付金
	3 特別利益		1,626	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料等の増加額
		3 その他特別利益	1,624	引当金取崩しによる戻入益



支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			2,877,550	
	1 営業費用		2,603,212	
		1 管 渠 費	107,773	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	44,644	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	669,862	処理場等の維持管理及び処理作業に要する費用
		4 船 団 事 業 費	44,541	船団式事業に要する費用
		5 業 務 費	56,276	下水道使用料の調定及び収納等に要する費用
		6 総 係 費	32,513	事業活動の全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	1,646,403	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	1,200	固定資産除却費
	2 営業外費用		272,237	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	266,036	企業債の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,201	
	3 特別損失		601	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	600	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,294,359	
	1 企業債		916,000	
		1 企業債	916,000	建設改良等企業債、資本費平準化債、特別措置分
	2 受益者金		16,565	
		1 受益者負担金	16,565	受益者負担金
	3 負担金		150	
		1 その他負担金	150	公共下水道事業協力金
	4 補助金		256,024	
		1 国庫補助金	256,024	防災安全交付金外
	5 出資金		105,619	
		1 他会計出資金	105,619	企業債元金償還等に係る繰入金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,060,223	
	1 建設改良費		731,465	
		1 補助建設事業費	521,590	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象事業)
		2 単独建設事業費	173,421	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象外事業)
		3 受益者負担金 賦課事業費	12,199	受益者負担金の調定、収納等に要 する経費
		4 固定資産購入費	24,255	汚泥流量計外購入費
	2 企業債還金		1,327,258	
		1 企業債償還金	1,327,258	企業債の元金償還金
	3 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

# 令和3年度都城市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (又は純損失)	△27,014,000 円
減価償却費	1,646,403,000 円
引当金の増減額 (△は減少)	288,000 円
長期前受金戻入額	△829,210,000 円
支払利息	266,035,792 円
固定資産の除却損	1,202,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	9,130,174 円
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△127,336,966 円</u>
小 計	939,498,000 円
利息の支払額	<u>△266,035,792 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	673,462,208 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△605,128,500 円
国庫補助金等による収入	256,024,000 円
受益者負担金等による収入	<u>16,715,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,389,500 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	916,000,000 円
企業債の償還による支出	△1,327,258,000 円
出資金による収入	<u>105,619,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,639,000 円
資金増加額 (又は減少額)	35,433,708 円
資金期首残高	<u>361,576,584 円</u>
資金期末残高	<u><u>397,010,292 円</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	( 5 ) 11	0	49,713	24,764	74,477	13,396	87,873
	資本勘定 支弁職員	( )	( 1 ) 9	0	32,240	18,213	50,453	9,923	60,376
	合 計	( )	( 6 ) 20	0	81,953	42,977	124,930	23,319	148,249
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	( 5 ) 11	0	49,006	28,219	77,225	13,068	90,293
	資本勘定 支弁職員	( )	( 1 ) 10	0	34,660	19,656	54,316	10,944	65,260
	合 計	( )	( 6 ) 21	0	83,666	47,875	131,541	24,012	155,553
比 較	損益勘定 支弁職員	( )	( 0 ) 0	0	707	△3,455	△2,748	328	△2,420
	資本勘定 支弁職員	( )	( 0 ) △1	0	△2,420	△1,443	△3,863	△1,021	△4,884
	合 計	( )	( 0 ) △1	0	△1,713	△4,898	△6,611	△693	△7,304

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	2,028	2,060	1,017	6,759	1,195
	前年度	2,922	1,971	975	8,808	1,195
	比 較	△894	89	42	△2,049	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	17,868	12,050	0	42,977	
	前年度	18,270	11,592	2,142	47,875	
	比 較	△402	458	△2,142	△4,898	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) ( 2 ) 11	0	46,020	23,792	69,812	12,616	82,428
	資本勘定 支弁職員	( ) ( 0 ) 9	0	30,436	17,745	48,181	9,542	57,723
	合 計	( ) ( 2 ) 20	0	76,456	41,537	117,993	22,158	140,151
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) ( 2 ) 10	0	43,376	26,681	70,057	11,927	81,984
	資本勘定 支弁職員	( ) ( 0 ) 10	0	32,849	19,211	52,060	10,565	62,625
	合 計	( ) ( 2 ) 20	0	76,225	45,892	122,117	22,492	144,609
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) ( 0 ) 1	0	2,644	△2,889	△245	689	444
	資本勘定 支弁職員	( ) ( 0 ) △1	0	△2,413	△1,466	△3,879	△1,023	△4,902
	合 計	( ) ( 0 ) 0	0	231	△4,355	△4,124	△334	△4,458

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	2,028	2,060	747	6,759	1,195
	前年度	2,922	1,971	745	8,808	1,195
	比 較	△894	89	2	△2,049	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	16,698	12,050	0	41,537	
	前年度	16,651	11,592	2,008	45,892	
	比 較	47	458	△2,008	△4,355	

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 0	( 3 ) 0	0	3,693	972	4,665	780	5,445
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	( 1 ) 0	0	1,804	468	2,272	381	2,653
	合 計	( ) 0	( 4 ) 0	0	5,497	1,440	6,937	1,161	8,098
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 1	( 3 ) 1	0	5,630	1,538	7,168	1,141	8,309
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	( 1 ) 0	0	1,811	445	2,256	379	2,635
	合 計	( ) 1	( 4 ) 1	0	7,441	1,983	9,424	1,520	10,944
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) △1	( 0 ) △1	0	△1,937	△566	△2,503	△361	△2,864
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	( 0 ) 0	0	△7	23	16	2	18
	合 計	( ) △1	( 0 ) △1	0	△1,944	△543	△2,487	△359	△2,846

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	退職手当	計
	本年度	270	1,170	0	1,440
	前年度	230	1,619	134	1,983
	比 較	40	△449	△134	△543

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	231	昇給に伴う増加分	1,177	
		その他の増減分	△946	新陳代謝による減 △3,568 異動等による増 2,622
手当	△4,355	制度改正に伴う増減分	△190	期末手当の減 △190
		その他の増減分	△4,165	昇給に伴う増 547 新陳代謝による減 △520 退職手当の減 △2,008 時間外勤務手当の減 △2,049 実績再計算による減 △136 異動等による増 1

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 [企業職 (1)]	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	288,805
	平均給与月額 (円)	326,951
	平均年齢 (歳)	38
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,985
	平均給与月額 (円)	330,653
	平均年齢 (歳)	38



## (2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8級	( )	( )
	7級	( ) 1	( ) 5.0
	6級	( ) 1	( ) 5.0
	5級	( ) 2	( ) 10.0
	4級	( ) 2	( ) 10.0
	3級	( ) 2 7	( ) 100.0 35.0
	2級	( ) 5	( ) 25.0
	1級	( ) 2	( ) 10.0
	計	( ) 2 20	( ) 100.0 100.0
令和2年1月1日現在	8級	( )	( )
	7級	( ) 1	( ) 5.0
	6級	( )	( )
	5級	( ) 2	( ) 10.0
	4級	( ) 5	( ) 25.0
	3級	( ) 2 4	( ) 100.0 20.0
	2級	( ) 2	( ) 10.0
	1級	( ) 6	( ) 30.0
	計	( ) 2 20	( ) 100.0 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

## (4) 昇給

※基準日は、令和4年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	95.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	18
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	限度額	期 間	限度額	国県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和2年度施行分）	300			令和3年度から令和8年度まで	300			300
公共下水道施設管理包括委託（令和3年度から令和5年度施行分）	1,801,931			令和3年度から令和5年度まで	1,801,931			1,801,931
料金収納等包括業務委託	89,662			令和3年度から令和4年度まで	89,662			89,662
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和3年度施行分）	300			令和4年度から令和9年度まで	300			300
公共下水道施設管理事業（雨水ポンプ場運転管理業務委託）	10,179			令和4年度から令和6年度まで	10,179			10,179
中央終末処理場汚泥処理業務委託（令和4年度施行分）	26,400			令和4年度	26,400			26,400
清流館汚泥処理業務委託（令和4年度施行分）	56,320			令和4年度	56,320			56,320
公共柵布設工事（令和4年度施行分）	35,000			令和4年度	35,000		31,500	3,500
公共柵周辺舗装工事（令和4年度施行分）	1,500			令和4年度	1,500		1,300	200

## 令和3年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		772,146,110		
ロ	立木		250,230,937		
ハ	建物	1,414,726,782			
	減価償却累計額	<u>△253,478,249</u>	1,161,248,533		
ニ	構築物	38,620,077,850			
	減価償却累計額	<u>△5,538,765,286</u>	33,081,312,564		
ホ	機械及び装置	6,055,054,361			
	減価償却累計額	<u>△2,635,812,072</u>	3,419,242,289		
ヘ	車両運搬具	1,449,561			
	減価償却累計額	<u>△1,377,080</u>	72,481		
ト	工具器具及び備品	2,247,978			
	減価償却累計額	<u>△2,140,267</u>	107,711		
チ	建設仮勘定		<u>101,510,194</u>		
	有形固定資産合計			<u>38,785,870,819</u>	
	固定資産合計				38,785,870,819

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>397,010,292</u>	397,010,292	
(2) 未収金				
イ 未収下水道使用料		61,637,604		
ロ その他未収金		<u>1,236,953</u>	62,874,557	
(3) 貸倒引当金		<u>△7,806,596</u>	△7,806,596	
(4) 前払金		<u>26,500,000</u>	<u>26,500,000</u>	
流動資産合計				<u>478,578,253</u>
資産合計				<u>39,264,449,072</u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		13,064,873,088		
ロ 資本費平準化債		2,046,538,000		
ハ 特別措置分		<u>105,336,000</u>	15,216,747,088	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>11,783,356</u>	<u>11,783,356</u>	
固定負債合計				15,228,530,444

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	1,220,931,516			
ロ 資本費平準化債	21,459,000			
ハ 特別措置分	<u>75,788,000</u>		1,318,178,516	
(2) 未払金				
イ 営業未払金	46,537,217			
ロ その他未払金	67,236,500			
ハ 未払消費税 及び地方消費税	<u>6,201,000</u>		119,974,717	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	5,830,000			
ロ 法定福利引当金	<u>1,062,000</u>		6,892,000	
(4) 預り金				
イ 預り保証金	<u>1,830,400</u>	<u>1,830,400</u>		
流動負債合計				1,446,875,633
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	16,320,114,651			
収益化累計額	<u>△3,181,970,278</u>		13,138,144,373	
ロ その他の補助金	3,881,246,493			
収益化累計額	<u>△876,450,844</u>		3,004,795,649	
ハ 受贈財産評価額	214,854,876			
収益化累計額	<u>△21,912,123</u>		192,942,753	
ニ 負担金	17,347,370			
収益化累計額	<u>△539,419</u>		16,807,951	
ホ 受益者負担金	1,717,935,081			
収益化累計額	<u>△210,972,729</u>		<u>1,506,962,352</u>	
繰延収益合計				<u>17,859,653,078</u>
負債合計				34,535,059,155

## 資 本 の 部

円 円 円 円

## 6. 資本金

## (1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	2,959,913,571		
ロ 繰 入 資 本 金	1,217,307,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>78,872,209</u>	<u>4,256,092,780</u>	
資 本 金 合 計			4,256,092,780

## 7. 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	480,003,888		
ロ その他の補助金	17,663,735		
ハ 受贈財産評価額	<u>40,403,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		538,071,595	

## (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	27,014,000		
ロ 繰越欠損金	<u>37,760,458</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△64,774,458</u>	
剰 余 金 合 計			<u>473,297,137</u>
資 本 合 計			<u>4,729,389,917</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>39,264,449,072</u></u>

## 注記（令和3年度）

### I 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～50年

機械及び装置：1年～20年

工具器具及び備品：4年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額99,646千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる11,783千円を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。



### Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが公共下水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

### Ⅳ その他

#### 1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、873千円を使用する見込みである。

#### 2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

#### 3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、5,488千円を使用する見込みである。

#### 4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、973千円を使用する見込みである。

## 令和2年度都城市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
<b>1. 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	1,087,281,000		
(2) 雨水処理負担金	292,760,000		
(3) その他の営業収益	<u>1,877,000</u>	1,381,918,000	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 管渠費	134,753,000		
(2) ポンプ場費	30,097,000		
(3) 処理場費	511,544,000		
(4) 船団事業費	30,445,000		
(5) 業務費	43,732,000		
(6) 総係費	33,207,000		
(7) 減価償却費	1,626,183,000		
(8) 資産減耗費	<u>40,097,000</u>	<u>2,450,058,000</u>	
営業損失			1,068,140,000
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 長期前受金戻入	825,521,000		
(2) 雑収益	1,509,000		
(3) 負担金	507,194,000		
(4) 補助金	<u>10,865,000</u>	1,345,089,000	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	290,999,000	290,999,000	1,054,090,000
経常損失			14,050,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	263,000		
(3) その他特別利益	789,000	1,053,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	462,000	463,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	1,500,000	1,500,000	△910,000
当年度純損失			14,960,000
当年度未処理欠損金			14,960,000

## 令和2年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

### 資 産 の 部

円

円

円

円

#### 1. 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ	土 地		772,146,110	
ロ	立 木		250,230,937	
ハ	建 物	1,414,726,782		
	減価償却累計額	<u>△208,725,249</u>	1,206,001,533	
ニ	構 築 物	38,176,824,850		
	減価償却累計額	<u>△4,400,173,286</u>	33,776,651,564	
ホ	機 械 及 び 装 置	5,827,142,361		
	減価償却累計額	<u>△2,172,758,072</u>	3,654,384,289	
ヘ	車 両 運 搬 具	1,449,561		
	減価償却累計額	<u>△1,377,080</u>	72,481	
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	2,249,978		
	減価償却累計額	<u>△2,136,267</u>	113,711	
チ	建 設 仮 勘 定		<u>101,510,194</u>	
	有形固定資産合計		<u>39,761,110,819</u>	
	固定資産合計			39,761,110,819

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>361,576,584</u>	361,576,584	
(2) 未収金				
イ 未収下水道使用料		73,290,408		
ロ その他未収金		<u>1,068,319</u>	74,358,727	
(3) 貸倒引当金		<u>△10,160,592</u>	△10,160,592	
(4) 前払金		<u>26,500,000</u>	<u>26,500,000</u>	
流動資産合計				<u>452,274,719</u>
資産合計				<u>40,213,385,538</u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		13,888,905,934		
ロ 資本費平準化債		1,673,994,000		
ハ 特別措置分		<u>73,658,000</u>	15,636,557,934	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>11,926,356</u>	<u>11,926,356</u>	
固定負債合計				15,648,484,290

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	1,224,964,670			
ロ 資本費平準化債	11,115,000			
ハ 特別措置分	<u>73,546,000</u>	1,309,625,670		
(2) 未払金				
イ 営業未払金	41,545,983			
ロ その他未払金	113,267,200			
ハ 未払消費税 及び地方消費税	<u>25,262,000</u>	180,075,183		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	5,488,000			
ロ 法定福利引当金	<u>973,000</u>	6,461,000		
(4) 預り金				
イ 預り保証金	<u>1,830,400</u>	<u>1,830,400</u>		
流動負債合計				1,497,992,253
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金 収益化累計額	16,064,090,651	<u>△2,572,068,278</u>	13,492,022,373	
ロ その他の補助金 収益化累計額	3,881,246,493	<u>△704,635,844</u>	3,176,610,649	
ハ 受贈財産評価額 収益化累計額	214,854,876	<u>△17,453,123</u>	197,401,753	
ニ 負担金 収益化累計額	17,347,370	<u>△305,419</u>	17,041,951	
ホ 受益者負担金 収益化累計額	1,701,220,081	<u>△168,172,729</u>	1,533,047,352	
繰延収益合計				<u>18,416,124,078</u>
負債合計				35,562,600,621

## 資 本 の 部

円

円

円

円

## 6. 資本金

## (1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	2,959,913,571		
ロ 繰 入 資 本 金	1,111,688,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>78,872,209</u>	<u>4,150,473,780</u>	
資 本 金 合 計			4,150,473,780

## 7. 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	480,003,888		
ロ その他の補助金	17,663,735		
ハ 受贈財産評価額	<u>40,403,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		538,071,595	

## (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	14,960,000		
ロ 繰越欠損金	<u>22,800,458</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△37,760,458</u>	
剰 余 金 合 計			<u>500,311,137</u>
資 本 合 計			<u>4,650,784,917</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>40,213,385,538</u></u>

## 注記（令和2年度）

### I 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～50年

機械及び装置：1年～20年

工具器具及び備品：4年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額112,731千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる11,926千円を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが公共下水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。



### Ⅲ その他

#### 1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、1,374千円を使用する見込みである。

#### 2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、2,690千円を使用する見込みである。

#### 3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、9,095千円を使用する見込みである。

#### 4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、1,694千円を使用する見込みである。

# 令和3年度都城市公共下水道事業会計予算内訳書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 事業収益		2,877,550	2,820,890	56,660			
1 営業収益		1,534,213	1,519,404	14,809			
	1 下水道使用料	1,220,979	1,226,620	△5,641	下水道使用料	1,220,979	
	2 雨水処理負担金	311,701	290,740	20,961	雨水処理負担金	311,701	雨水事業に係る一般会計の負担金
	3 その他の営業収益	1,533	2,044	△511	手数料	1,533	排水設備等指定工事店登録手数料外
2 営業外収益		1,341,711	1,301,375	40,336			
1 長期前受金戻入		829,210	825,521	3,689	国庫補助金戻入	609,902	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					その他の補助金戻入	171,815	〃
					受贈財産評価額戻入	4,459	〃
					負担金戻入	234	〃
					受益者負担金戻入	42,800	〃
2 雑収益		1,608	1,537	71	再資源化物売却代	1	
					督促手数料	30	受益者負担金督促手数料
					延滞金	2	
					その他雑収益	1,575	公共下水道敷地等占用料外
3 負担金		506,948	474,317	32,631	下水道船団事業負担金	15,511	
					他会計負担金	490,797	分流式下水道に係る繰入金外
					その他負担金	640	水門等操作委託金
4 補助金		3,945	0	3,945	国庫補助金	3,945	防災安全交付金
3 特別利益		1,626	111	1,515			
1 固定資産売却益		1	1	0	固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1	1	0	過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1,624	109	1,515	退職給付引当金戻入益	143	
					貸倒引当金戻入益	1,481	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		2,877,550	2,820,890	56,660			
	1	営業費用	2,603,212	2,520,209	83,003			
		1 管 渠 費	107,773	149,615	△41,842	給 料	16,048	職員5名
						手 当 等	6,557	扶養手当 240 児童手当 420 住居手当 303 通勤手当 322 時間外勤務手当 1,515 期末手当 2,271 勤勉手当 1,486
						賞与引当金繰入額	1,878	当年度認識分次年度支給 賞与
						法 定 福 利 費	3,768	市町村職員共済組 合負担金 3,426 地方公務員災害補 償基金負担金 40 会計年度任用職員 法定福利費 302
						法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	333	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						旅 費	162	出県及び管外旅費
						被 服 費	45	作業服等購入費
						報 償 費	50	下水道の日展参加賞
						備 消 品 費	506	事務用備消費外
						燃 料 費	79	公用車ガソリン代
						通 信 運 搬 費	229	大淀川横断監視用電話料 外
						委 託 料	54,764	管渠清掃業務委託料外
						手 数 料	85	定期健康診断手数料外
						賃 借 料	96	鉄道用地借上料外
						修 繕 費	15,163	公共樹等修繕費外
						動 力 費	709	マンホールポンプ電気料
						材 料 費	100	維持補修用材料費
						負 担 金	138	土木GISシステム下水道事 業負担金外
						工 事 請 負 費	7,000	人孔及び公共樹移設・調 整工事費
						保 險 料	53	建物総合損害共済基金分 担金外
						公 課 費	9	公用車重量税

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						補 償 金	1	水洗便所改造資金の元金利息等に対する損失補償金
		2 ポンプ場費	44,644	33,886	10,758	給 料	2,476	職員1名
						手 当 等	699	通勤手当 24 時間外勤務手当 66 期末手当 349 勤勉手当 260
						賞与引当金繰入額	305	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	639	市町村職員共済組合負担金 629 地方公務員災害補償基金負担金 10
						法定福利引当金繰入額	58	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	8	出県及び管外旅費
						被 服 費	29	作業服等購入費
						備 消 品 費	1,713	ポンプ場用備用品費外
						光 熱 水 費	25	各雨水ポンプ場水道料金
						通 信 運 搬 費	561	各雨水ポンプ場インターネット使用料
						委 託 料	28,923	ポンプ場運転管理委託料外
						手 数 料	58	公害分析手数料外
						使 用 料	8	NHK放送受信料
						修 繕 費	7,199	ポンプ場施設修繕費
						動 力 費	1,809	各雨水ポンプ場電気料外
						保 険 料	134	建物総合損害共済基金分担金
		3 処理場費	669,862	570,303	99,559	給 料	18,326	職員5名
						手 当 等	5,734	扶養手当 138 通勤手当 173 時間外勤務手当 102 管理職手当 1,195 期末手当 2,476 勤勉手当 1,650
						賞与引当金繰入額	2,064	当年度認識分次年度支給賞与

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						法定福利費	4,201	市町村職員共済組合負担金 3,874
								地方公務員災害補償基金負担金 40
								会計年度任用職員法定福利費 287
						法定福利引当金繰入額	371	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	13	出県及び管外旅費
						被 服 費	47	作業服等購入費
						報 償 費	120	宮丸・吉尾環境整備対策委員謝礼
						備 消 品 費	570	処理場用備消品費外
						燃 料 費	100	公用車ガソリン代
						通 信 運 搬 費	477	処理場電話料外
						委 託 料	587,910	処理場運転管理等委託料外
						手 数 料	4,191	定期健康診断手数料外
						使 用 料	15	NHK放送受信料
						修 繕 費	44,736	処理場機器等修繕費外
						動 力 費	333	発電機用重油代外
						保 険 料	654	建物総合損害共済基金分担金外
	4	船 団 事 業 費	44,541	33,735	10,806	委 託 料	40,536	船団事業運転管理委託料外
						修 繕 費	4,000	各処理場関連施設及び設備修繕費
						保 険 料	5	建物総合損害共済基金分担金
	5	業 務 費	56,276	54,438	1,838	給 料	5,574	職員2名
						手 当 等	2,088	住居手当 491
								通勤手当 75
								時間外勤務手当 153
								期末手当 784
								勤勉手当 585
						賞与引当金繰入額	685	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,707	市町村職員共済組合負担金 1,687
								地方公務員災害補償基金負担金 20
						法定福利引当金繰入額	131	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	出県及び管外旅費

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						被 服 費	15	作業服等購入費
						備 消 品 費	20	事務用備消品費
						委 託 料	45,993	料金収納等包括業務委託料
						手 数 料	50	定期健康診断手数料外
						負 担 金	11	土木G I S負担金
		6 総 係 費	32,513	36,659	△4,146	給 料	7,289	職員3名
						手 当 等	5,291	児童手当 1,015 住居手当 438 通勤手当 90 時間外勤務手当 1,953 期末手当 1,073 勤勉手当 722
						賞与引当金繰入額	898	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	2,019	市町村職員共済組合負担金 1,848 地方公務員災害補償基金負担金 20 会計年度任用職員法定福利費 151
						法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	169	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	102	出県及び管外旅費
						被 服 費	24	作業服等購入費
						備 消 品 費	139	事務用備消品費
						燃 料 費	7	施設供用負担相当分
						光 熱 水 費	560	施設供用負担相当分
						通 信 運 搬 費	159	施設供用負担相当分
						委 託 料	1,613	施設供用負担相当分
						手 数 料	27	定期健康診断手数料外
						負 担 金	13,697	電算共同処理負担金外
						厚 生 福 利 費	281	職員厚生会負担金
						保 險 料	238	下水道賠償責任保険料
		7 減 価 償 却 費	1,646,403	1,626,058	20,345	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,646,403	
		8 資 産 減 耗 費	1,200	15,515	△14,315	有 形 固 定 資 産 除 却 費	1,200	

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附記
		2 営業外費用	272,237	298,680	△26,443			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	266,036	290,761	△24,725	企業債利息	266,036	
	2	消費税及び 地方消費税	6,201	7,919	△1,718	消費税及び 地方消費税	6,201	
		3 特別損失	601	501	100			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過年度損益 修正損	600	500	100	過年度損益修正損	600	
		4 予備費	1,500	1,500	0			
	1	予備費	1,500	1,500	0			

## 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附記
		1 資本的収入	1,294,359	1,445,737	△151,378			
	1	企業債	916,000	792,400	123,600			
		1 企業債	916,000	792,400	123,600	建設改良等企業債	396,900	
						資本費平準化債	407,000	
						特別措置分	112,100	
		2 受益者負担金	16,565	12,929	3,636			
	1	受益者負担金	16,565	12,929	3,636	受益者負担金	16,565	
		3 負担金	150	4,120	△3,970			
		1 その他負担金	150	4,120	△3,970	公共下水道 事業協力金	150	
						工事負担金	0	
		4 補助金	256,024	392,195	△136,171			
	1	国庫補助金	256,024	392,195	△136,171	国庫補助金	256,024	防災安全交付金外
		5 出資金	105,619	244,092	△138,473			
	1	他会計出資金	105,619	244,092	△138,473	他会計出資金	105,619	企業債元金償還等に係る 繰入金
		6 固定資産売却代金	1	1	0			
	1	固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1 資本の支出			2,060,223	2,358,430	△298,207			
	1	建設改良費	731,465	1,067,955	△336,490			
		1 補助建設事業費	521,590	786,221	△264,631	給 料	13,325	職員4名
						手 当 等	8,056	扶養手当 756 住居手当 276 通勤手当 125 時間外勤務手当 1,656 期末手当 3,073 勤勉手当 2,170
						法 定 福 利 費	4,173	市町村職員共済組合負担金 4,133 地方公務員災害補償基金負担金 40
						旅 費	42	出県及び管外旅費
						被 服 費	62	作業服等購入費
						備 消 品 費	613	事務用備消費費外
						委 託 料	236,748	建設工事委託料外
						手 数 料	53	定期健康診断手数料外
						賃 借 料	18	複合機賃借料
						工 事 請 負 費	257,500	管渠埋設工事費外
						補 償 金	1,000	ガス管等移転補償金
		2 単独建設事業費	173,421	238,180	△64,759	給 料	13,340	職員4名
						手 当 等	8,126	扶養手当 894 住居手当 552 通勤手当 72 時間外勤務手当 1,263 期末手当 3,144 勤勉手当 2,201
						法 定 福 利 費	4,222	市町村職員共済組合負担金 4,182 地方公務員災害補償基金負担金 40



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						旅 費	54	出県及び管外旅費
						被 服 費	85	作業服等購入費
						備 消 品 費	44	事務用備消費費
						燃 料 費	116	公用車ガソリン代
						委 託 料	9,000	測量及び設計委託料外
						手 数 料	53	定期健康診断手数料外
						賃 借 料	2,263	施設供用負担相当分
						修 繕 費	260	公用車修繕費
						負 担 金	5	会議等出席負担金
						工 事 請 負 費	134,772	管渠埋設工事費外
						保 險 料	63	車両損害賠償責任保険料
						公 課 費	18	公用車重量税
						補 償 金	1,000	ガス管等移転補償金
	3	受益者負担金 賦課事業費	12,199	20,326	△8,127	給 料	5,575	職員2名
						手 当 等	2,031	通勤手当 136
								時間外勤務手当 51
								期末手当 1,220
								勤勉手当 624
						法 定 福 利 費	1,528	市町村職員共済組 合負担金 1,137
								地方公務員災害補 償基金負担金 10
								会計年度任用職員 法定福利費 381
						旅 費	2	出県及び管外旅費
						被 服 費	15	作業服等購入費
						報 償 費	2,846	受益者負担金一括納付報 奨金
						備 消 品 費	46	事務用備消費費外
						燃 料 費	49	公用車ガソリン代
						手 数 料	21	定期健康診断手数料外
						修 繕 費	75	公用車修繕費

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						保 險 料	11	車両損害賠償責任保険料
		4 固定資産購入費	24,255	23,228	1,027	その他の機械器具	24,255	処理場種汚泥流量計外
		2 企業債償還金	1,327,258	1,288,975	38,283			
		1 企業債償還金	1,327,258	1,288,975	38,283	建設改良等 企業債償還金	1,224,966	
						資本費平準化償 還 金	24,112	
						特別措置分償還金	78,180	
		3 予備費	1,500	1,500	0			
		1 予 備 費	1,500	1,500	0			

令和 3 年度

都城市農業集落排水事業会計予算書

都城市上下水道局

議案第29号

令和3年度都城市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度都城市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	4,290 戸
(2) 年間総処理水量	847,793 立方メートル
(3) 1日平均処理水量	2,323 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 単独建設事業費	18,452 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	556,278	千円
第1項 営業収益	115,984	千円
第2項 営業外収益	440,074	千円
第3項 特別利益	220	千円
	支	出
第1款 事業費用	556,278	千円
第1項 営業費用	508,168	千円
第2項 営業外費用	46,539	千円
第3項 特別損失	321	千円
第4項 予備費	1,250	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額97,849千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額735千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,641千円、減債積立金7,119千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 88,354千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	215,892 千円
第1項 企業債	169,200 千円
第2項 受益者分担金	396 千円
第3項 出資金	46,295 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	313,741 千円
第1項 建設改良費	18,452 千円
第2項 企業債償還金	294,039 千円
第3項 予備費	1,250 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共柵布設工事（令和4年度施行分）	令和4年度	4,000
公共柵周辺舗装工事（令和4年度施行分）	令和4年度	500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 16,200	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
資本費 平準化債	千円 153,000			
合計	千円 169,200			

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

25,993 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、74,679千円である。

令和 3年 2月 24日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 3 年度

都城市農業集落排水事業会計予算  
に関する説明書

# 令和3年度都城市農業集落排水事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			556,278	
	1 営業収益		115,984	
		1 下水道使用料	115,880	下水道使用料
		2 その他の営業収益	104	下水道使用料督促手数料
	2 営業外収益		440,074	
		1 長期前受金戻入	170,820	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	6	行政財産目的外使用料外
		3 負担金	188,566	分流式公共下水道に係る繰入金外
		4 補助金	79,179	維持管理費に係る繰入金、県補助金（宮崎県土地改良事業補助金）
		5 消費税及び地方消費税還付金	1,503	
	3 特別利益		220	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料等の増加額
		3 その他特別利益	218	引当金取崩しによる戻入益



支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			556,278	
	1 営業費用		508,168	
		1 管 渠 費	53,461	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	138,408	処理場等の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 業 務 費	5,860	下水道使用料の調定及び収納等に要する費用
		4 総 係 費	6,920	事業活動の全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	302,719	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	800	固定資産除却費
	2 営業外費用		46,539	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,539	企業債の利息
	3 特別損失		321	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	320	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		1,250	
		1 予 備 費	1,250	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			215, 892	
	1 企 業 債		169, 200	
		1 企 業 債	169, 200	建設改良等企業債、資本費平準化債
	2 受 益 者 金 分 担 金		396	
		1 受 益 者 分 担 金	396	受益者分担金
	3 出 資 金		46, 295	
		1 他 会 計 出 資 金	46, 295	企業債元金償還に係る繰入金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			313, 741	
	1 建設改良費		18, 452	
		1 単独建設事業費	18, 452	下水道施設等の整備に要する経費(補助対象外事業)
	2 企 業 債 償 還 金		294, 039	
		1 企 業 債 償 還 金	294, 039	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		1, 250	
		1 予 備 費	1, 250	

# 令和3年度都城市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (又は純損失)	4,145,000 円
減価償却費	302,719,000 円
引当金の増減額 (△は減少)	472,000 円
長期前受金戻入額	△170,820,000 円
支払利息	46,538,136 円
固定資産の除却損	802,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	△575,797 円
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△1,651,882 円</u>
小計	181,628,457 円
利息の支払額	<u>△46,538,136 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,090,321 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,221,600 円
受益者分担金による収入	<u>396,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,825,600 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	169,200,000 円
企業債の償還による支出	△294,039,000 円
出資金による収入	<u>46,295,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,544,000 円
資金増加額 (又は減少額)	40,720,721 円
資金期首残高	<u>34,147,937 円</u>
資金期末残高	<u><u>74,868,658 円</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 4	( 1 ) 4	0	13,650	8,255	21,905	4,088	25,993
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	合 計	( ) 4	( 1 ) 4	0	13,650	8,255	21,905	4,088	25,993
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	( 1 ) 4	0	13,664	9,250	22,914	4,504	27,418
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	合 計	( )	( 1 ) 4	0	13,664	9,250	22,914	4,504	27,418
比 較	損益勘定 支弁職員	( )	( 0 ) 0	0	△14	△995	△1,009	△416	△1,425
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	合 計	( )	( 0 ) 0	0	△14	△995	△1,009	△416	△1,425

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	816	302	173	1,428	3,138
	前年度	1,134	807	174	1,848	3,240
	比 較	△318	△505	△1	△420	△102
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	1,976	422	8,255		
	前年度	1,953	94	9,250		
	比 較	23	328	△995		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 4	( 0 ) 4	0	12,173	7,891	20,064	3,785	23,849
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	合 計	( ) 4	( 0 ) 4	0	12,173	7,891	20,064	3,785	23,849
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	( 0 ) 4	0	12,181	8,876	21,057	4,202	25,259
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	合 計	( )	( 0 ) 4	0	12,181	8,876	21,057	4,202	25,259
比 較	損益勘定 支弁職員	( )	( 0 ) 0	0	△8	△985	△993	△417	△1,410
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	合 計	( )	( 0 ) 0	0	△8	△985	△993	△417	△1,410

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	816	302	123	1,428	2,824
	前年度	1,134	807	123	1,848	2,917
	比 較	△318	△505	0	△420	△93
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	1,976	422	7,891		
	前年度	1,953	94	8,876		
	比 較	23	328	△985		

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 0	( 1 ) 0	0	1,477	364	1,841	303	2,144
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	合 計	( )	( 1 ) 0	0	1,477	364	1,841	303	2,144
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	( 1 ) 0	0	1,483	374	1,857	302	2,159
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	合 計	( )	( 1 ) 0	0	1,483	374	1,857	302	2,159
比 較	損益勘定 支弁職員	( )	( 1 ) 0	0	△6	△10	△16	1	△15
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	合 計	( )	( 1 ) 0	0	△6	△10	△16	1	△15

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和3年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	計
	本年度		50	314
前年度		51	323	374
比 較		△1	△9	△10

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△8	昇給に伴う増加分	124	
		その他の増減分	△132	異動等による減 △132
手当	△985	制度改正に伴う増減分	△33	期末手当の減 △33
		その他の増減分	△952	昇給に伴う増 51 退職手当の増 328 時間外勤務手当の減 △420 実績再計算による減 △288 異動等による減 △623

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 [企業職 (1)]	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	252,050
	平均給与月額 (円)	281,906
	平均年齢 (歳)	34
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	252,500
	平均給与月額 (円)	299,572
	平均年齢 (歳)	35

## (2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8級	( )	( )
	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 25.0
	3級	( ) 1	( ) 25.0
	2級	( )	( )
	1級	( ) 2	( ) 50.0
	計	( ) 4	( ) 100.0
令和2年1月1日現在	8級	( )	( )
	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 25.0
	3級	( )	( )
	2級	( ) 1	( ) 25.0
	1級	( ) 2	( ) 50.0
	計	( ) 4	( ) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師



## (4) 昇給

※基準日は、令和4年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	有	
前 年 度	( ) 2.250	( ) 2.250	( ) 4.500	有	
一般会計の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	有	

( ) 内は、短時間勤務職員に係るもの。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	限度額	期 間	限度額	国県 支出金	企業債	その他
農業集落排水処理施設管理包括委託（令和2年度から令和4年度施行分）	473,013	令和2年度	144,833	令和3年度から令和4年度まで	328,180			328,180
料金収納等包括業務委託	11,400			令和3年度から令和4年度まで	11,400			11,400
公共柵布設工事（令和4年度施行分）	4,000			令和4年度	4,000		3,600	400
公共柵周辺舗装工事（令和4年度施行分）	500			令和4年度	500		400	100

# 令和3年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

円

円

円

円

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 50,859,948

ロ 建 物 336,587,352

減価償却累計額 △57,480,587 279,106,765

ハ 構 築 物 9,182,884,240

減価償却累計額 △1,273,240,839 7,909,643,401

ニ 機 械 及 び 装 置 558,227,922

減価償却累計額 △434,235,169 123,992,753

ホ 車 両 運 搬 具 1,466,949

減価償却累計額 △1,393,601 73,348

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 49,189

減価償却累計額 △46,728 2,461

有形固定資産合計 8,363,678,676

固定資産合計 8,363,678,676

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>74,868,658</u>	<u>74,868,658</u>	
(2) 未収金				
イ 未収下水道使用料		5,471,879		
ロ 営業外未収金		1,503,000		
ハ その他未収金		<u>26,652</u>	7,001,531	
(3) 貸倒引当金		<u>△247,586</u>	<u>△247,586</u>	
流動資産合計				<u>81,622,603</u>
資産合計				<u>8,445,301,279</u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		1,766,461,241		
ロ 資本費平準化債		<u>238,898,000</u>	2,005,359,241	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>1,304,362</u>	<u>1,304,362</u>	
固定負債合計				2,006,663,603

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	289,385,925			
ロ 資本費平準化債	<u>6,869,000</u>	296,254,925		
(2) 未払金				
イ 営業未払金	10,117,767			
ロ その他未払金	<u>1,802,400</u>	11,920,167		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	1,705,000			
ロ 法定福利引当金	<u>327,000</u>	<u>2,032,000</u>		
流動負債合計				310,207,092
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,017,878,360			
収益化累計額	<u>△178,101,127</u>	839,777,233		
ロ 県補助金	3,431,075,599			
収益化累計額	<u>△646,677,544</u>	2,784,398,055		
ハ その他の補助金	1,125,882,306			
収益化累計額	<u>△181,019,620</u>	944,862,686		
ニ 受贈財産評価額	9,790,061			
収益化累計額	<u>△977,979</u>	8,812,082		
ホ 受益者分担金	40,994,930			
収益化累計額	<u>△5,431,790</u>	<u>35,563,140</u>		
繰延収益合計				<u>4,613,413,196</u>
負債合計				6,930,283,891

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	987,775,514		
ロ 繰 入 資 本 金	472,332,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>20,716,455</u>	<u>1,480,823,969</u>	
資 本 金 合 計			1,480,823,969

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	5,464,250		
ロ 県 補 助 金	18,228,659		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,630,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		25,323,419	

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	4,725,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 金			
利 益 剰 余 金	<u>4,145,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,870,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>34,193,419</u>
資 本 合 計			<u>1,515,017,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,445,301,279</u>

## 注記（令和3年度）

### I 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：2年～37年

構築物：21年～50年

機械及び装置：1年～15年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額10,626千円を除き、農業集落排水事業会計が負担すると見込まれる1,304千円を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

### Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが農業集落排水事業の1つだけであるため、記載を省略している。

### Ⅳ その他

#### 1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、147千円を使用する見込みである。

#### 2. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,662千円を使用する見込みである。

#### 3. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、320千円を使用する見込みである。



# 令和2年度都城市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	106,254,000		
(2) その他の営業収益	<u>123,000</u>	106,377,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	49,454,000		
(2) 処理場費	119,765,000		
(3) 業務費	4,780,000		
(4) 総係費	6,383,000		
(5) 減価償却費	318,882,000		
(6) 資産減耗費	<u>800,000</u>	<u>500,064,000</u>	
営業損失			393,687,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	181,130,000		
(2) 雑収益	14,000		
(3) 負担金	198,598,000		
(4) 補助金	<u>77,861,000</u>	457,603,000	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,843,000		
(2) 雑支出	<u>35,000</u>	<u>52,878,000</u>	<u>404,725,000</u>
経常利益			11,038,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	2,201,000		
(3) その他特別利益	<u>829,000</u>	3,031,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	974,000		
(3) その他特別損失	<u>7,119,000</u>	8,094,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>1,250,000</u>	<u>1,250,000</u>	<u>△6,313,000</u>
当年度純利益			<u>4,725,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,725,000</u></u>

# 令和2年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

円 円 円 円

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		50,859,948	
ロ 建 物	336,587,352		
減価償却累計額	<u>△48,476,587</u>	288,110,765	
ハ 構 築 物	9,174,256,240		
減価償却累計額	<u>△1,018,240,839</u>	8,156,015,401	
ニ 機 械 及 び 装 置	549,633,922		
減価償却累計額	<u>△395,520,169</u>	154,113,753	
ホ 車 両 運 搬 具	1,466,949		
減価償却累計額	<u>△1,393,601</u>	73,348	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,189		
減価償却累計額	<u>△46,728</u>	2,461	
有形固定資産合計		<u>8,649,175,676</u>	
固定資産合計			8,649,175,676

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>34,147,937</u>	<u>34,147,937</u>	
(2) 未収金				
イ 未収下水道使用料		6,777,353		
ロ その他未収金		<u>12,720</u>	6,790,073	
(3) 貸倒引当金		<u>△611,925</u>	<u>△611,925</u>	
流動資産合計				<u>40,326,085</u>
資産合計				<u>8,689,501,761</u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		2,039,648,821		
ロ 資本費平準化債		<u>98,792,000</u>	2,138,440,821	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>882,362</u>	<u>882,362</u>	
固定負債合計				2,139,323,183

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	284,968,345			
ロ 資本費平準化債	<u>3,044,000</u>		288,012,345	
(2) 未払金				
イ 営業未払金	9,765,649			
ロ その他未払金	1,810,000			
ハ 未払消費税 及び地方消費税	<u>194,000</u>		11,769,649	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	1,662,000			
ロ 法定福利引当金	<u>320,000</u>		<u>1,982,000</u>	
流動負債合計				301,763,994
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金 収益化累計額	1,017,878,360	<u>△147,099,127</u>	870,779,233	
ロ 県補助金 収益化累計額	3,431,075,599	<u>△540,826,544</u>	2,890,249,055	
ハ その他の補助金 収益化累計額	1,125,882,306	<u>△148,279,620</u>	977,602,686	
ニ 受贈財産評価額 収益化累計額	9,790,061	<u>△782,979</u>	9,007,082	
ホ 受益者分担金 収益化累計額	40,598,930	<u>△4,399,790</u>	36,199,140	
繰延収益合計				<u>4,783,837,196</u>
負債合計				7,224,924,373

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	987,775,514		
ロ 繰 入 資 本 金	426,037,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>13,597,457</u>	<u>1,427,409,971</u>	
資 本 金 合 計			1,427,409,971

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	5,464,250		
ロ 県 補 助 金	18,228,659		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,630,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		25,323,419	

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	7,118,998		
ロ 当 年 度 未 処 分 金			
利 益 剰 余 金	<u>4,725,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>11,843,998</u>	
剰 余 金 合 計			<u>37,167,417</u>
資 本 合 計			<u>1,464,577,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,689,501,761</u></u>

## 注記（令和２年度）

### I 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：２年～３７年

構築物：２１年～５０年

機械及び装置：１年～１５年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額６，３２３千円を除き、農業集落排水事業会計が負担すると見込まれる８８２千円を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが農業集落排水事業の１つだけであるため、記載を省略している。

### Ⅲ その他

#### 1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、51千円を使用する見込みである。

#### 2. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,388千円を使用する見込みである。

#### 3. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、270千円を使用する見込みである。



# 令和3年度都市農業集落排水事業会計予算内訳書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 事業収益		556,278	574,005	△17,727			
1 営業収益		115,984	117,002	△1,018			
	1 下水道使用料	115,880	116,879	△999	下水道使用料	115,880	
	2 その他の営業収益	104	123	△19	手数料	104	下水道使用料督促手数料
2 営業外収益		440,074	456,275	△16,201			
1 長期前受金戻入		170,820	181,130	△10,310	国庫補助金戻入	31,002	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					県補助金戻入	105,851	〃
					その他の補助金戻入	32,740	〃
					受贈財産評価額戻入	195	〃
					受益者分担金戻入	1,032	〃
2 雑収益		6	6	0	督促手数料	1	受益者分担金督促手数料
					延滞金	2	
					その他雑収益	3	行政財産目的外使用料
3 負担金		188,566	199,995	△11,429	他会計負担金	188,566	分流式下水道に係る繰入金外
4 補助金		79,179	75,144	4,035	県補助金	4,500	宮崎県土地改良事業補助金
					他会計補助金	74,679	維持管理費に係る繰入金
5 消費税及び地方消費税還付金		1,503	0	1,503	消費税及び地方消費税還付金	1,503	
3 特別利益		220	728	△508			
1 固定資産売却益		1	1	0	固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1	1	0	過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		218	726	△508	貸倒引当金戻入益	218	引当金取崩しによる戻入益

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	1	事業費用	556,278	574,005	△17,727			
		1 営業費用	508,168	519,631	△11,463			
		1 管 渠 費	53,461	53,941	△480	給 料	4,263	職員1名
						手 当 等	2,563	扶養手当 498 児童手当 330 通勤手当 51 時間外勤務手当 510 期末手当 703 勤勉手当 471
						賞与引当金繰入額	587	当年度認識分次年度支給 賞与
						法 定 福 利 費	1,246	市町村職員共済組 合負担金 1,236 地方公務員災害補 償基金負担金 10
						法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	117	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						旅 費	2	出県及び管外旅費
						被 服 費	15	作業服購入費
						備 消 品 費	27	事務用備消品費
						委 託 料	33,022	管路管理業務委託料
						手 数 料	14	定期健康診断手数料外
						賃 借 料	72	鉄道用地借上料外
						修 繕 費	2,519	管渠等修繕費
						工 事 請 負 費	9,000	道路補修工事費
						保 險 料	14	建物総合損害共済基金分 担金

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附記
		2 処理場費	138,408	131,989	6,419	給料	7,314	職員3名
						手当等	2,849	扶養手当 318 児童手当 255 住居手当 302 通勤手当 98 時間外勤務手当 147 期末手当 1,099 勤勉手当 630
						賞与引当金繰入額	865	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,971	市町村職員共済組合負担金 1,665 地方公務員災害補償基金負担金 19 会計年度任用職員法定福利費 287
						法定福利引当金繰入額	161	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅費	5	出県及び管外旅費
						被服費	29	作業服等購入費
						備用品費	107	処理場用備用品費外
						燃料費	135	公用車ガソリン代
						委託料	120,812	処理場管理業務委託料
						手数料	384	浄化槽法定検査手数料外
						賃借料	3	複合機賃借料
						修繕費	3,527	処理場施設等修繕費
						保険料	231	建物総合損害共済基金分担金外
						公課費	15	公用車重量税
		3 業務費	5,860	5,843	17	備用品費	9	事務用備用品費
						委託料	5,848	料金収納等包括業務委託料
						手数料	3	預金調査等手数料

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記	
	4 総 係 費	6,920	8,176	△1,256	給 料	2,073	職員1名	
					手 当 等	1,301	通勤手当	24
							時間外勤務手当	771
							期末手当	290
							勤勉手当	216
					賞与引当金繰入額	253	当年度認識分次年度支給 賞与	
					法 定 福 利 費	544	市町村職員共済組 合負担金	534
							地方公務員災害補 償基金負担金	10
					法定福利引当金繰 入 額	49	当年度認識分次年度支給 法定福利費	
					退 職 給 付 費	422	退職給付引当金への引当 て費用	
					旅 費	29	出県及び管外旅費	
					被 服 費	15	作業服購入費	
					備 消 品 費	47	事務用備消費費	
					燃 料 費	2	施設供用負担相当分	
					光 熱 水 費	98	施設供用負担相当分	
					通 信 運 搬 費	5	施設供用負担相当分	
					委 託 料	281	施設供用負担相当分	
					手 数 料	14	定期健康診断手数料外	
					負 担 金	1,682	電算共同処理負担金外	
	厚 生 福 利 費	49	職員厚生会負担金					
保 険 料	56	下水道賠償責任保険料						
5 減 価 償 却 費	302,719	318,882	△16,163	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	302,719			
6 資 産 減 耗 費	800	800	0	有 形 固 定 資 産 除 却 費	800			

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
		2 営業外費用	46,539	53,003	△6,464			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	46,539	52,809	△6,270	企 業 債 利 息	46,539	
	2	消費税及び 地方消費税	0	194	△194	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	
		3 特別損失	321	121	200			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固 定 資 産 売 却 損	1	
	2	過年度損益 修正損	320	120	200	過年度損益修正損	320	
		4 予備費	1,250	1,250	0			
	1	予 備 費	1,250	1,250	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的収入	215,892	153,233	62,659			
	1 企業債	169,200	104,000	65,200			
	1 企 業 債	169,200	104,000	65,200	建設改良等企業債	16,200	
					資本費平準化債	153,000	
	2 受益者分担金	396	318	78			
	1 受益者分担金	396	318	78	受益者分担金	396	
	3 出資金	46,295	48,914	△2,619			
	1 他会計出資金	46,295	48,914	△2,619	他会計出資金	46,295	企業債元金償還に係る繰入金
	4 固定資産売却代金	1	1	0			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的支出	313,741	304,016	9,725			
	1 建設改良費	18,452	18,527	△75			
	1 単独建設事業費	18,452	18,227	225	賃 借 料	394	施設供用負担相当分
					工 事 請 負 費	18,058	公共樹設置工事費外
	2 固定資産購入費	0	300	△300	その他の機械器具	0	
	2 企業債償還金	294,039	284,239	9,800			
	1 企業債償還金	294,039	284,239	9,800	建設改良等 企業債償還金	284,970	
					資本費平準化債 償 還 金	9,069	
	3 予備費	1,250	1,250	0			
	1 予 備 費	1,250	1,250	0			

